

平成 28 年度

綾瀬市各会計歳入歳出
決算等審査意見書

綾瀬市監査委員



綾 監 第 25 号
平成 29 年 8 月 18 日

綾瀬市長 古 塩 政 由 様

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 笠 間 昇

平成 28 年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度綾瀬市各
会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項
の規定により、審査に付された平成 28 年度基金の運用状況を示す書類を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 収支の状況	3
6	一般会計歳入歳出決算状況	4
	(1) 総括	4
	(2) 財政構造	5
	(3) 歳入	12
	(4) 歳出	27
7	特別会計歳入歳出決算状況	35
	(1) 総括	35
	(2) 国民健康保険事業特別会計	37
	(3) 下水道事業特別会計	42
	(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計	46
	(5) 介護保険事業特別会計	49
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	53
8	実質収支に関する調書	55
9	財産に関する調書	55
10	基金運用状況報告書	57
	むすび	58

審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	6 2
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	6 4
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	6 6
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	6 8
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	7 0
第 6 表	市税収入状況表	7 2
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	7 4
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	7 6
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	9 0
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	9 2
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	9 4
第 12 表	下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	9 6
第 13 表	一般会計継続費繰越計算書	9 6
第 14 表	下水道事業特別会計継続費繰越計算書	9 6
第 15 表	一般会計事故繰越し繰越計算書	9 8

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているの
で、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」・・・ 負数であるもの
 - 「皆増」「皆減」・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「※」・・・ 比率が 1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整しています。

平成28年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
下水道事業特別会計歳入歳出決算
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
介護保険事業特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査期間

平成29年7月13日から平成29年8月10日まで

3 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた平成28年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等の諸点について、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、計数的にも正確であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

平成28年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	55,557,817,000 円
歳 入 決 算 額	49,055,385,645 円
歳 出 決 算 額	47,861,200,049 円
歳入歳出差引額	1,194,185,596 円 (形式収支額)

各会計別総計決算状況

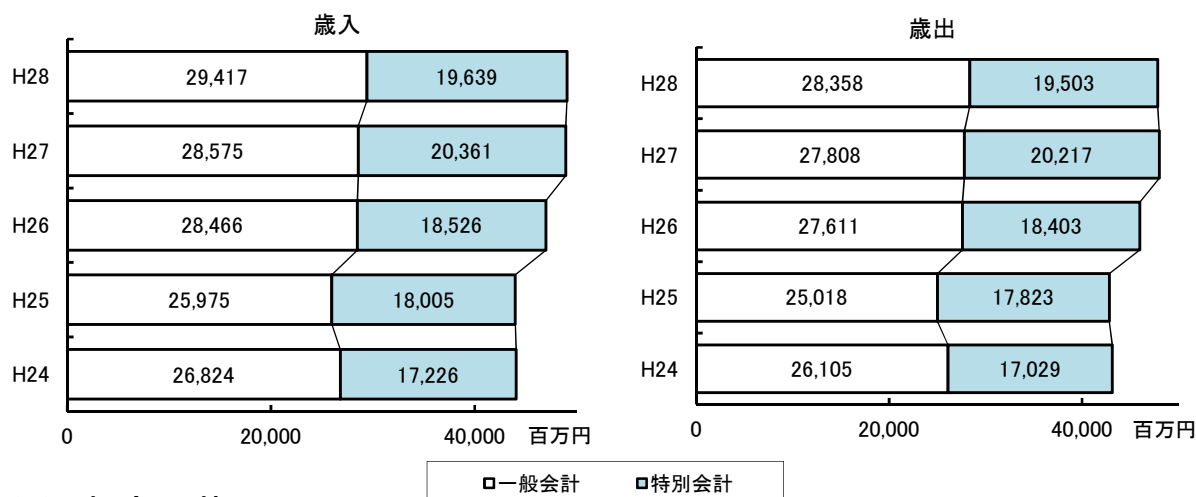
(単位：円)

会 計	区 分	予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
	一 般 会 計	34,451,060,000	29,416,700,313	28,358,443,637	1,058,256,676
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,387,408,000	10,852,238,336	10,792,238,336	60,000,000
	下水道事業	3,700,000,000	3,101,380,492	3,091,146,492	10,234,000
	深谷中央特定土地 区画整理事業	405,000,000	375,720,378	370,720,378	5,000,000
	介護保険事業	4,622,666,000	4,392,996,104	4,338,420,234	54,575,870
	後期高齢者医療事業	991,683,000	916,350,022	910,230,972	6,119,050
	計	21,106,757,000	19,638,685,332	19,502,756,412	135,928,920
	合 計	55,557,817,000	49,055,385,645	47,861,200,049	1,194,185,596

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	45,889,620,998 円
歳 出 決 算 額	44,695,435,402 円 (審査資料 第1表 P62参照)

総計決算額の推移



(2) 収支の状況

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分	28	27	26
予算現額	55,557,817,000	52,864,889,000	50,435,234,000
歳入決算額(A)	49,055,385,645	48,936,076,333	46,991,545,035
歳出決算額(B)	47,861,200,049	48,024,464,836	46,013,123,682
形式収支額(C) (A) - (B)	1,194,185,596	911,611,497	978,421,353
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	327,885,000	87,575,000	228,445,000
実質収支額(E) (C) - (D)	866,300,596	824,036,497	749,976,353
前年度実質収支額(F)	824,036,497	749,976,353	956,776,189
単年度収支額(G) (E) - (F)	42,264,099	74,060,144	△206,799,836
財政調整基金積立金(H)	35,019,679	54,087,876	362,480
財政調整基金取崩額(I)	0	55,968,735	19,386,141
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)	77,283,778	72,179,285	△225,823,497

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は55,557,817千円で、前年度と比較して2,692,928千円(5.1%)の増になっている。

これに対する決算額は、歳入49,055,386千円、歳出47,861,200千円となっており、前年度と比較して、歳入が119,309千円(0.2%)の増加、歳出が163,265千円(0.3%)減少している。

収支の状況について見ると、形式収支額は1,194,186千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、327,885千円を差し引いた実質収支額は866,301千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額824,036千円を差し引いた単年度収支額は42,264千円の黒字であり、財政調整基金積立金35,020千円を考慮した実質単年度収支額については、77,284千円の黒字である。

6 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	年 度	28	27	26
歳入決算額(A)		29,416,700,313	28,574,895,780	28,465,921,423
歳出決算額(B)		28,358,443,637	27,807,591,692	27,610,531,423
形式収支額(C) (A) - (B)		1,058,256,676	767,304,088	855,390,000
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		327,651,000	87,575,000	228,445,000
実質収支額(E) (C) - (D)		730,605,676	679,729,088	626,945,000
前年度実質収支額(F)		679,729,088	626,945,000	779,071,000
単年度収支額(G) (E) - (F)		50,876,588	52,784,088	△152,126,000
財政調整基金積立金(H)		35,019,679	54,087,876	362,480
財政調整基金取崩額(I)		0	55,968,735	19,386,141
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		85,896,267	50,903,229	△171,149,661

平成28年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	29,416,700,313円
歳出決算額	28,358,443,637円
歳入歳出差引額	1,058,256,676円(形式収支額)

形式収支額 1,058,257千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として 327,651千円を差し引いた実質収支額は 730,606千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額 679,729千円を差し引いた単年度収支額は、50,877千円の黒字であり、財政調整基金積立金 35,020千円を考慮した実質単年度収支額についても 85,896千円の黒字である。

歳入決算額は 29,416,700千円で、前年度と比較すると 841,805千円(2.9%)増加している。調定額 33,148,771千円に対する収入率は、88.7%であり、前年度を4.3ポイント下回っている。

また、収入未済額は 3,671,956千円で、前年度と比較すると 1,570,520千円(74.7%)増加し、不納欠損額は 60,115千円で、前年度と比較すると 563千円(0.9%)減少している。

歳出決算額は 28,358,444千円で、前年度と比較すると 550,852千円(2.0%)増加し、執行率は82.3%で、前年度を4.3ポイント下回っている。

不用額は 2,506,332千円で、前年度より 433,856千円(14.8%)減少している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(39.3%)、土木費(21.1%)、総務費(10.9%)である。

(2) 財政構造

ア 歳入構成

【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区分	28		27		26	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	15,714,811	53.4	15,281,681	53.5	15,591,176	54.8
依存財源	13,701,889	46.6	13,293,215	46.5	12,874,745	45.2
合計	29,416,700	100.0	28,574,896	100.0	28,465,921	100.0

自主財源は 15,714,811千円で、前年度と比較すると 433,130千円(2.8%)増加している。

自主財源と依存財源の構成比率は 53.4対 46.6である。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
市税	12,980,108	12,924,419	55,689	0.4
諸収入	874,442	837,856	36,586	4.4
繰越金	767,304	855,390	△88,086	△10.3
繰入金	428,582	179,483	249,099	138.8
分担金及び負担金	276,116	243,380	32,736	13.5
寄附金	165,493	12,142	153,351	1,263.0

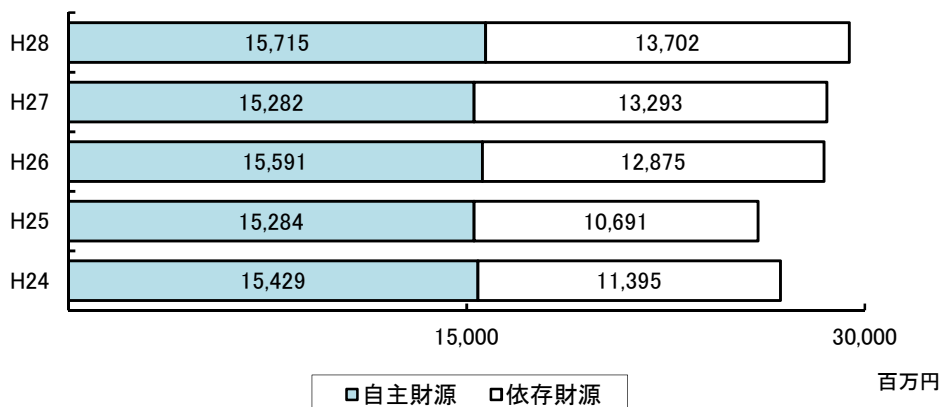
依存財源は 13,701,889千円で、前年度と比較すると 408,674千円(3.1%)増加している。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
国庫支出金	5,870,176	5,950,931	△80,755	△1.4
県支出金	2,520,241	2,059,591	460,650	22.4
地方消費税交付金	1,389,743	1,558,742	△168,999	△10.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,235,501	1,205,866	29,635	2.5
地方交付税	1,075,118	1,125,343	△50,225	△4.5

自主財源と依存財源の推移



【経常的収入と臨時的収入】

歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

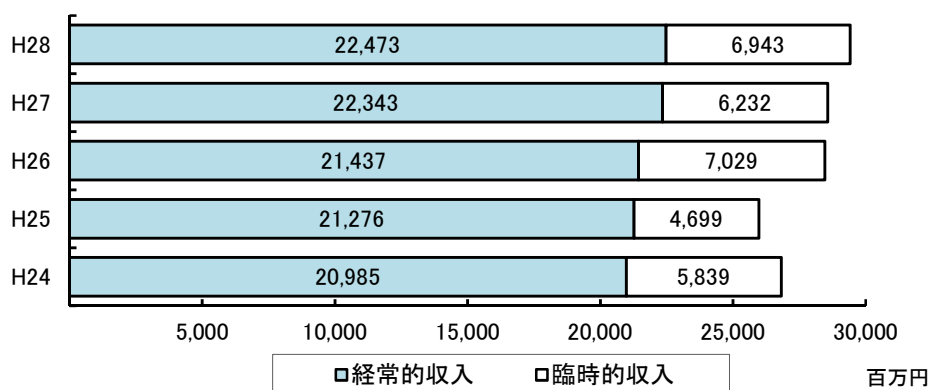
経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分	28		27		26	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	22,473,435	76.4	22,343,229	78.2	21,436,972	75.3
臨時的収入	6,943,265	23.6	6,231,667	21.8	7,028,949	24.7
合計	29,416,700	100.0	28,574,896	100.0	28,465,921	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

経常的収入と臨時的収入の推移



経常的収入は22,473,435千円で、前年度と比較すると130,206千円(0.6%)増加している。この主なものは、国庫支出金、県支出金などの増によるものである。

臨時的収入は6,943,265千円で、前年度と比較すると711,598千円(11.4%)増加している。この主なものは、県支出金、市債などの増によるものである。

なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は 76.4対 23.6となっている。

イ 歳出構成

【性質別歳出の構成】

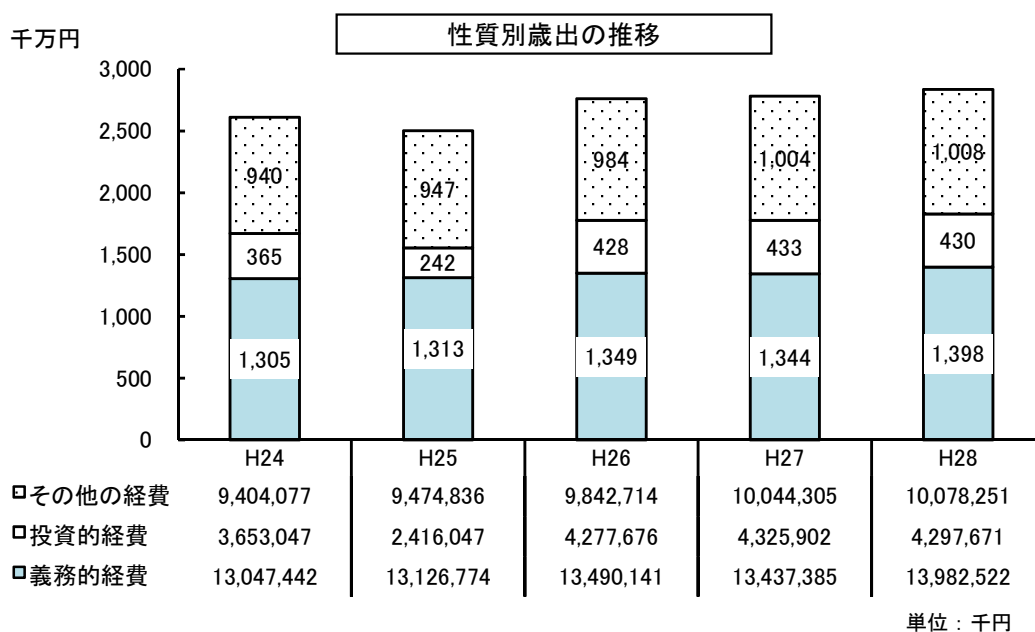
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	28		27		26	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	13,982,522	49.3	13,437,385	48.3	13,490,141	48.8
投資的経費	4,297,671	15.1	4,325,902	15.6	4,277,676	15.5
その他の経費	10,078,251	35.6	10,044,305	36.1	9,842,714	35.7
合計	28,358,444	100.0	27,807,592	100.0	27,610,531	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が545,137千円(4.1%)増加、投資的経費(普通建設事業費)が28,231千円(0.7%)減少、その他の経費(物件費、繰出金、補助費等)が33,946千円(0.3%)増加している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	28		27		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	13,982,522	49.3	13,437,385	48.3	545,137	4.1
人件費	5,599,150	19.7	5,384,564	19.4	214,586	4.0
うち職員給	3,916,480	13.8	3,833,677	13.8	82,803	2.2
扶助費	6,826,760	24.1	6,544,532	23.5	282,228	4.3
公債費	1,556,612	5.5	1,508,289	5.4	48,323	3.2

義務的経費の主な増加理由は、保育所の利用人数増に伴う保育所給付費の増などにより、扶助費 282,228千円(4.3%)が増となったためである。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		28		27		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率		
投資的経費	4,297,671	15.1	4,325,902	15.6	△28,231	△0.7		
普通建設事業費	4,297,671	15.1	4,325,902	15.6	△28,231	△0.7		
うち補助事業	2,168,323	7.6	2,751,366	9.9	△583,043	△21.2		
うち単独事業	2,033,586	7.2	1,164,541	4.2	869,045	74.6		
うちその他	95,762	0.3	409,995	1.5	△314,233	△76.6		
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-		

投資的経費の主な減少理由は、普通建設事業費において、市民文化センター施設改修工事が前年度に完了したことなどによるものである。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

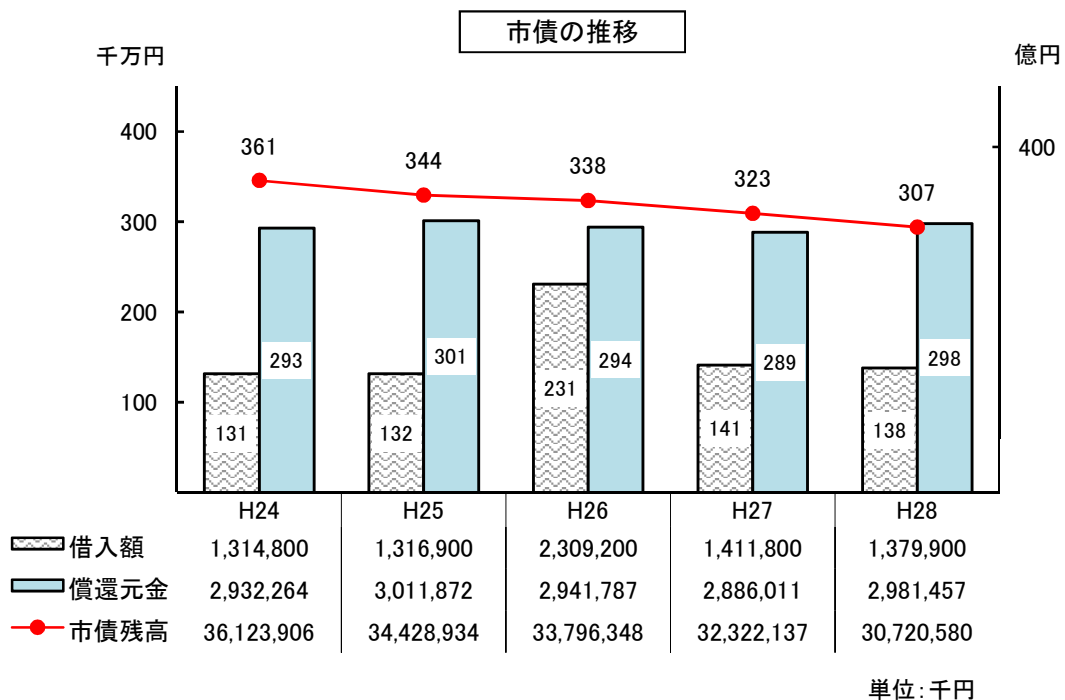
区 分	年 度		28		27		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率		
その他の経費	10,078,251	35.6	10,044,305	36.1	33,946	0.3		
繰出金	3,721,558	13.1	3,628,853	13.0	92,705	2.6		
物件費	3,380,469	11.9	3,717,469	13.4	△337,000	△9.1		
補助費等	2,002,235	7.1	1,860,330	6.7	141,905	7.6		
貸付金	510,687	1.8	510,400	1.8	287	0.1		
維持補修費	333,275	1.2	248,000	0.9	85,275	34.4		
積立金	130,027	0.5	79,253	0.3	50,774	64.1		

ウ 市債の状況

各会計ごとの市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計	前年度末 現在高 a	28				本年度末 現在高 a+b-c
		借入額 b	償 還 額			
			元 金 c	利 子	計	
一般会計	15,067,045	984,800	1,408,176	153,847	1,562,023	14,643,669
下水道事業 特別会計	15,329,725	376,700	1,295,352	395,582	1,690,934	14,411,073
深谷中央特定土地 区画整理事業 特別会計	1,925,367	18,400	277,929	24,989	302,918	1,665,838
合 計	32,322,137	1,379,900	2,981,457	574,418	3,555,875	30,720,580



全会計の市債残高は 30,720,580千円で、前年度より 1,601,557千円(5.0%)の減となっている。

各会計別に見ると、一般会計 423,376千円(2.8%)、下水道事業特別会計 918,652千円(6.0%)、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計 259,529千円(13.5%)それぞれ、前年度より減少している。

市債については、年度末現在高が年々減少しているところではあるが、今後、扶助費の負担増による義務的経費の増加に伴い、財政構造の弾力性の低下が一層進むことが懸念される。

今後も社会資本整備の必要性などを十分検証した上で、借入れの抑制を図りながら、計画的な市債管理に努められたい。

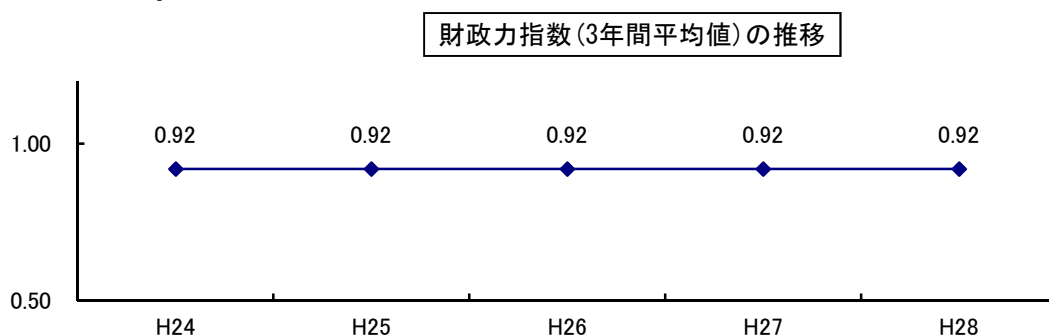
エ 財政指標の状況

財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。



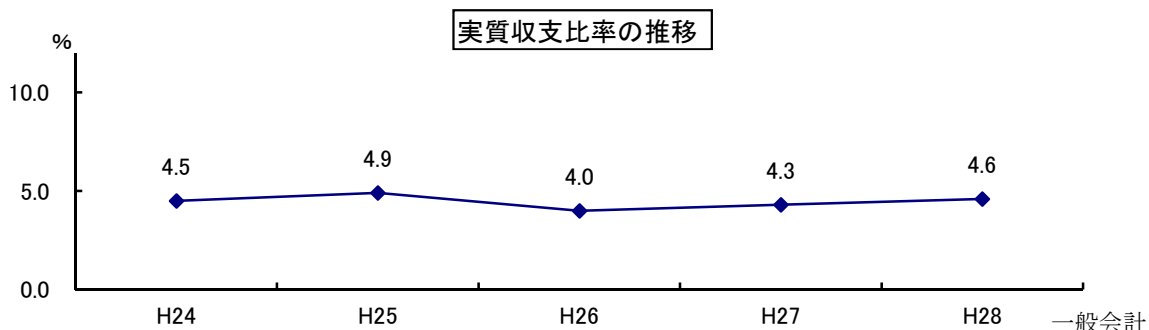
単年度における財政力指数は、0.92で前年度と同率となっている。

単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

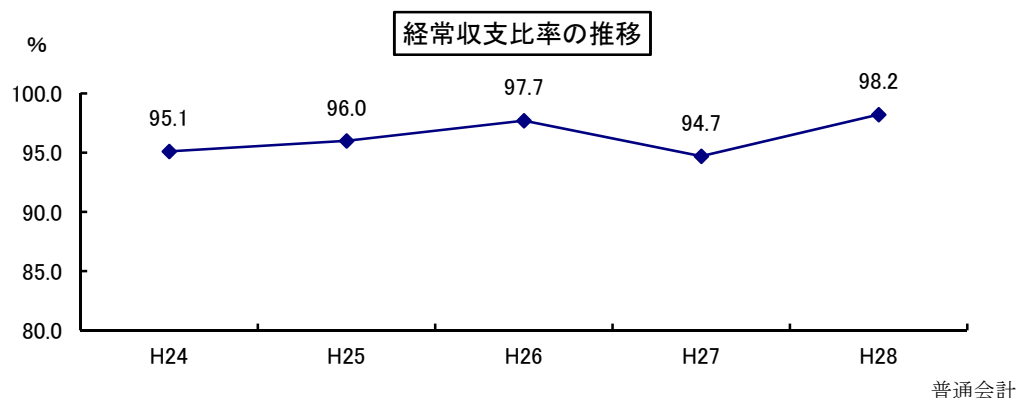


一般会計における実質収支比率は、4.6%で前年度より0.3ポイント上回っている。

【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される一般財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、98.2%で前年度より3.5ポイント上昇している。

これは、経常一般財源である地方消費税交付金や地方交付税などが減少し、経常経費である人件費などが増加したことによるものである。

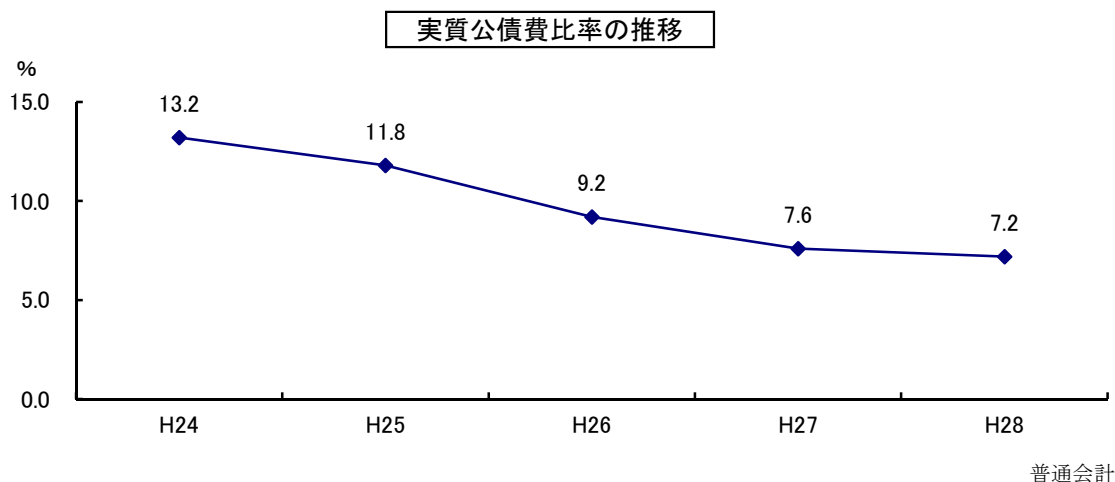
【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3ヶ年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、7.2%で前年度より0.4ポイント下回っている。

これは、都市計画道路（並塚笹山線）の建設事業債の償還の一部が終了したことにより、単年度比率は上昇したものの、過去3年間の平均値が減少となったためである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
28	12,954,152,000	13,696,257,592	12,980,107,834	57,088,413	659,061,345	94.8
27	12,960,341,000	13,741,703,155	12,924,419,183	57,485,932	759,798,040	94.1
増減	△6,189,000	△45,445,563	55,688,651	△397,519	△100,736,695	0.7

収入済額は、前年度より 55,689千円(0.4%)増加しており、歳入総額の44.1%を占めている。収入率は 94.8%で前年度より 0.7ポイント上回っている。

税目別市税収入状況

(単位：円・%・P)

税目	区分	28		27		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
市民税		5,455,722,355	92.3	5,547,103,631	91.7	△91,381,276	0.6
	個人	4,628,747,822	91.5	4,629,991,031	90.7	△1,243,209	0.8
	法人	826,974,533	96.9	917,112,600	97.0	△90,138,067	△0.1
固定資産税		6,034,083,224	96.4	5,906,880,568	95.6	127,202,656	0.8
軽自動車税		135,050,661	92.9	116,270,300	92.4	18,780,361	0.5
市たばこ税		591,830,108	100.0	605,479,273	100.0	△13,649,165	0.0
都市計画税		763,421,486	96.5	748,685,411	95.7	14,736,075	0.8
合計		12,980,107,834	94.8	12,924,419,183	94.1	55,688,651	0.7

税目別の収入状況をみると、市民税は、91,381千円(1.6%)の減となっている。これは、個人市民税は変動が少なかったものの、法人税割の一部国税化による税率引き下げの影響により、法人市民税が減少したものである。一方、固定資産税及び都市計画税は、住宅や大型倉庫の新築により、それぞれ 127,203千円(2.2%)、14,736千円(2.0%)の増、軽自動車税は、地方税法の改正による税率引き上げにより、18,780千円(16.2%)の増、市たばこ税は、販売本数の減少により 13,649千円(2.3%)の減となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

税目	不納欠損額			収入未済額		
	28	27	増減率	28	27	増減率
市民税	32,258,841	33,472,253	△3.6	423,434,988	469,612,440	△9.8
個人	30,669,892	32,125,683	△4.5	398,197,060	442,884,130	△10.1
法人	1,588,949	1,346,570	18.0	25,237,928	26,728,310	△5.6
固定資産税	21,117,185	20,451,328	3.3	201,073,293	250,357,690	△19.7
軽自動車税	1,069,900	1,011,200	5.8	9,293,831	8,501,092	9.3
市たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
都市計画税	2,642,487	2,551,151	3.6	25,259,233	31,326,818	△19.4
合計	57,088,413	57,485,932	△0.7	659,061,345	759,798,040	△13.3

不納欠損額は 57,088千円で、前年度より 398千円(0.7%)減少している。

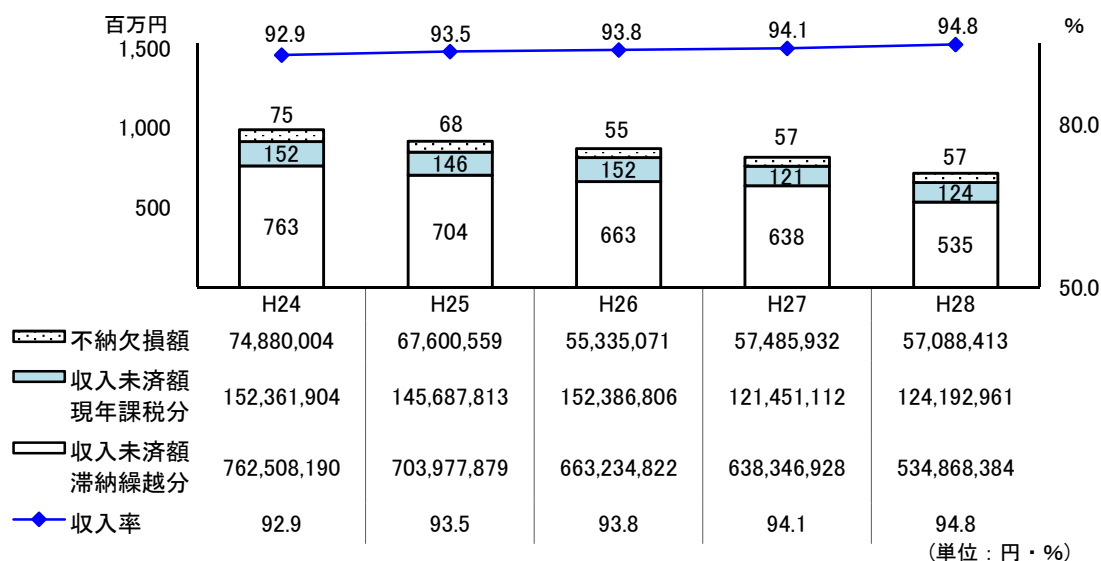
不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでに的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	28	27	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	44	95	△ 51
	件数	312	480	△ 168
	金額	5,421,241	9,338,980	△ 3,917,739
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	66	54	12
	件数	257	231	26
	金額	21,217,876	22,155,277	△ 937,401
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	616	642	△ 26
	件数	1,768	1,669	99
	金額	30,449,296	25,991,675	4,457,621
合計	人数	726	791	△ 65
	件数	2,337	2,380	△ 43
	金額	57,088,413	57,485,932	△ 397,519

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



収入未済額は 659,061千円で、前年度より 100,737千円(13.3%)減少している。

滞納者の減少対策として、実施されてから3年が経過するコンビニ収納やコールセンターによる初期滞納者に対する電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額は引き続き減少という成果であった。しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、不納欠損を抑制し、収入率の向上を図られるよう、一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	169,000,000	169,887,000	169,887,000	0	100.0
27	158,000,000	171,085,002	171,085,002	0	100.0
増減	11,000,000	△1,198,002	△1,198,002	0	0.0

収入済額は、前年度より 1,198千円(0.7%)減少しており、歳入総額の0.6%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		28	27	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		49,622,000	51,968,000	△2,346,000	△4.5
自動車重量譲与税		120,265,000	119,117,000	1,148,000	1.0

第3款 利子割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	19,000,000	9,394,000	9,394,000	0	100.0
27	19,000,000	18,124,000	18,124,000	0	100.0
増減	0	△8,730,000	△8,730,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 8,730千円(48.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	88,000,000	48,894,000	48,894,000	0	100.0
27	76,000,000	70,292,000	70,292,000	0	100.0
増減	12,000,000	△21,398,000	△21,398,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 21,398千円(30.4%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	56,000,000	30,199,000	30,199,000	0	100.0
27	18,000,000	75,692,000	75,692,000	0	100.0
増減	38,000,000	△45,493,000	△45,493,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 45,493千円(60.1%)減少しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	1,410,000,000	1,389,743,000	1,389,743,000	0	100.0
27	1,377,000,000	1,558,742,000	1,558,742,000	0	100.0
増減	33,000,000	△168,999,000	△168,999,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 168,999千円(10.8%)減少しており、歳入総額の4.7%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	15,000,000	15,323,357	15,323,357	0	100.0
27	14,000,000	15,540,348	15,540,348	0	100.0
増減	1,000,000	△216,991	△216,991	0	0.0

収入済額は、前年度より 217千円(1.4%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	65,000,000	73,947,000	73,947,000	0	100.0
27	43,000,000	63,285,000	63,285,000	0	100.0
増減	22,000,000	10,662,000	10,662,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 10,662千円(16.8%)増加しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	1,205,000,000	1,235,501,000	1,235,501,000	0	100.0
27	1,216,000,000	1,205,866,000	1,205,866,000	0	100.0
増減	△11,000,000	29,635,000	29,635,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 29,635千円(2.5%)増加しており、歳入総額の4.2%を占めている。

項別歳入状況

(単位 : 円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		28	27	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		941,657,000	907,825,000	33,832,000	3.7
施設等所在市町村調整交付金		293,844,000	298,041,000	△4,197,000	△1.4

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	85,000,000	82,761,000	82,761,000	0	100.0
27	85,000,000	82,414,000	82,414,000	0	100.0
増減	0	347,000	347,000	0	0.0

収入済額は、前年度より347千円(0.4%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第11款 地方交付税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	1,120,000,000	1,075,118,000	1,075,118,000	0	100.0
27	928,463,000	1,125,343,000	1,125,343,000	0	100.0
増減	191,537,000	△50,225,000	△50,225,000	0	0.0

収入済額は、前年度より50,225千円(4.5%)減少しており、歳入総額の3.7%を占めている。

22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

細節別歳入状況

(単位：円・%)

区分 細節	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
普通交付税	908,559,000	955,476,000	△46,917,000	△4.9
特別交付税	166,559,000	169,867,000	△3,308,000	△1.9

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	15,630,000	13,122,000	13,122,000	0	100.0
27	16,700,000	14,139,000	14,139,000	0	100.0
増減	△1,070,000	△1,017,000	△1,017,000	0	0.0

収入済額は、前年度より1,017千円(7.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
28	294,760,000	289,229,704	276,115,599	72,100	13,042,005	95.5
27	254,544,000	255,362,138	243,379,346	627,800	11,354,992	95.3
増減	40,216,000	33,867,566	32,736,253	△555,700	1,687,013	0.2

収入済額は、前年度より 32,736千円(13.5%)増加しており、歳入総額の0.9%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

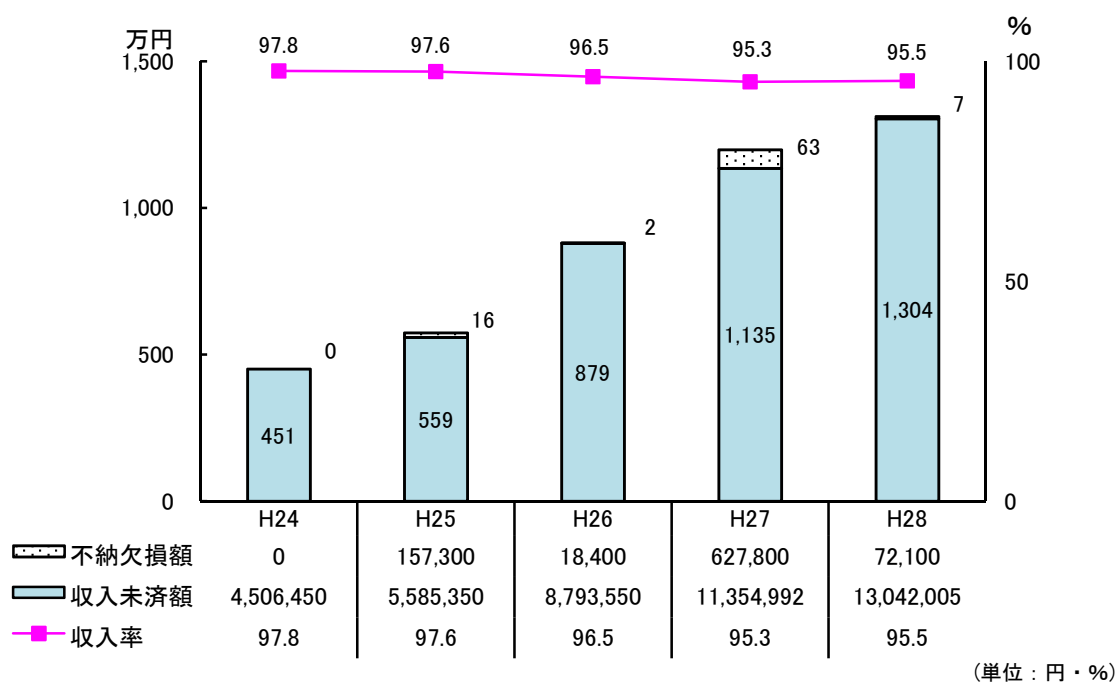
区分	収入済額	区分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	241,393,477	保育所児童運営費負担金	13,042,005
監督事務費	23,321,153		
老人保護措置費負担金	5,722,814		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	28	27	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	2	9	△7
	件数	3	37	△34
	金額	72,100	627,800	△555,700

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



不納欠損額及び収入未済額は、保育所児童運営費負担金である。

収入未済額は、増加が続いており、財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	138,244,000	143,679,010	143,679,010	0	100.0
27	144,699,000	141,760,762	141,689,148	71,614	99.9
増減	△6,455,000	1,918,248	1,989,862	△71,614	0.1

収入済額は、前年度より1,990千円(1.4%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		28	27	増減額	増減率
使用料		75,294,680	73,744,178	1,550,502	2.1
手数料		68,384,330	67,944,970	439,360	0.6

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
使用料	
道路占用料	45,048,166
市営住宅使用料	13,185,990
公園占用料	5,770,691
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	30,680,300
廃棄物取扱手数料	14,935,700
税務関係手数料	6,354,100

第15款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	7,161,793,000	6,806,372,677	5,870,175,517	936,197,160	86.2
27	6,981,733,000	6,319,766,866	5,950,930,866	368,836,000	94.2
増減	180,060,000	486,605,811	△80,755,349	567,361,160	△8.0

収入済額は、前年度より80,755千円(1.4%)減少しており、歳入総額の20.0%を占めている。

主な減少理由は、防災行政用無線再整備に係る施設区域周辺無線放送施設整備費補助金、小・中学校の空調設備機能復旧工事に係る防音工事費補助金などが減となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		28	27	増減額	増減率
国庫負担金		3,554,176,404	3,334,898,402	219,278,002	6.6
国庫補助金		1,573,645,760	1,893,039,000	△319,393,240	△16.9
委託金		20,473,309	22,187,998	△1,714,689	△7.7
交付金		721,880,044	700,805,466	21,074,578	3.0

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
国庫負担金		国庫補助金	
生活保護費負担金	1,376,568,182	社会資本整備総合交付金 (道路事業)	591,132,000
児童手当負担金	1,024,133,997	臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金	104,665,000
障害者介護給付費等負担金	574,899,309	社会資本整備総合交付金 (河川事業)	83,080,000
国庫補助金			
社会資本整備総合交付金 (道路事業)	536,675,000		
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	179,142,000		
施設区域周辺(仮称)保健福祉センター建設事業費補助金	177,040,000		
委託金			
国民年金事務費委託金	18,202,959		
施設区域取得等事務費委託金	1,370,000		
交付金			
特定防衛施設周辺整備調整交付金	696,175,000		
地方創生加速化交付金	25,705,044		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
社会資本整備総合交付金 (道路事業)	536,675,000	240,405,000	296,270,000	123.2
年金生活者等支援臨時福祉 給付金給付事業費補助金	179,142,000	0	179,142,000	皆増
施設区域周辺(仮称)保健 福祉センター建設事業費補 助金	177,040,000	30,505,000	146,535,000	480.4
生活保護費負担金	1,376,568,182	1,245,049,926	131,518,256	10.6
テレビジョン共同受信施設 撤去事業費補助金	119,812,840	0	119,812,840	皆増
施設区域周辺無線放送施設 整備費補助金	17,602,000	330,346,000	△312,744,000	△94.7
防音工事費補助金	43,560,000	301,102,000	△257,542,000	△85.5
施設区域周辺文化センター 改修事業費補助金	0	255,020,000	△255,020,000	皆減
施設区域周辺市庁舎改修事 業費補助金	0	119,221,000	△119,221,000	皆減
史跡等総合活用支援推進事 業補助金	30,196,000	110,901,000	△80,705,000	△72.8

第16款 県支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	3,256,037,000	3,200,486,442	2,520,241,442	680,245,000	78.7
27	3,092,354,000	2,669,419,940	2,059,590,940	609,829,000	77.2
増減	163,683,000	531,066,502	460,650,502	70,416,000	1.5

収入済額は、前年度より460,651千円(22.4%)増加しており、歳入総額の8.6%を占めている。

主な増加理由は、民間認可保育所及び施設型給付幼稚園、地域型保育施設における教育・保育費用に係る子どものための教育・保育給付費負担金及びインターチェンジ事業負担金などが増となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
県負担金	1,915,128,454	1,234,484,522	680,643,932	55.1
県補助金	440,256,910	640,403,398	△200,146,488	△31.3
委託金	164,856,078	184,703,020	△19,846,942	△10.7

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
県負担金		県負担金	
インターチェンジ事業負担金	875,366,800	インターチェンジ事業負担金	680,245,000
障害者介護給付費等負担金	286,154,099		
児童手当負担金	227,673,831		
県補助金			
安心こども交付金事業費補助金	84,700,000		
小児医療費助成事業補助金	61,096,000		
重度障害者医療費給付補助事業補助金	56,917,000		
委託金			
県税徴収事務委託金	130,744,966		
参議院議員選挙委託金	30,293,500		
基幹統計調査委託金	3,067,975		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比 較	
	28	27	増減額	増減率
インターチェンジ事業負担金	875,366,800	272,787,801	602,578,999	220.9
子どものための教育・保育給付費負担金	157,396,644	117,818,345	39,578,299	33.6
参議院議員選挙委託金	30,293,500	0	30,293,500	皆増
生活保護費負担金	38,886,870	25,518,315	13,368,555	52.4
障害児通所給付費負担金	36,759,263	27,826,842	8,932,421	32.1
安心こども交付金事業費補助金	84,700,000	243,612,000	△158,912,000	△65.2
市町村事業推進交付金	28,903,000	60,733,000	△31,830,000	△52.4
基幹統計調査委託金	3,067,975	32,831,125	△29,763,150	△90.7
県議会議員・県知事選挙委託金	0	17,957,131	△17,957,131	皆減
小児医療費助成事業補助金	61,096,000	78,983,000	△17,887,000	△22.6

第17款 財産収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	87,048,000	79,087,283	79,087,283	0	100.0
27	82,597,000	87,321,274	87,321,274	0	100.0
増減	4,451,000	△8,233,991	△8,233,991	0	0.0

収入済額は、前年度より8,234千円(9.4%)減少しており、歳入総額の0.3%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		28	27	増減額	増減率
財産運用収入		77,977,386	73,629,650	4,347,736	5.9
財産売払収入		1,109,897	13,691,624	△12,581,727	△91.9

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	61,966,857
建物貸付収入	14,171,798

第18款 寄附金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	200,200,000	165,493,409	165,493,409	0	100.0
27	200,000	12,142,237	12,142,237	0	100.0
増減	200,000,000	153,351,172	153,351,172	0	0.0

収入済額は、前年度より153,351千円(1,263.0%)増加しており、歳入総額の0.6%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
地域活性化応援寄附金	162,194,000

第19款 繰入金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	726,703,000	428,582,291	428,582,291	0	100.0
27	393,459,000	179,483,355	179,483,355	0	100.0
増減	333,244,000	249,098,936	249,098,936	0	0.0

収入済額は、前年度より 249,099千円(138.8%)増加しており、歳入総額の1.5%を占めている。

主な収入済額

(単位 : 円)

区分	収入済額
基金繰入金	
職員退職手当基金繰入金	165,132,000
財政調整基金繰入金	135,579,000
総合福祉会館複合施設整備基金繰入金	100,000,000

第20款 繰越金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	767,304,000	767,304,088	767,304,088	0	100.0
27	855,390,000	855,390,000	855,390,000	0	100.0
増減	△88,086,000	△88,085,912	△88,085,912	0	0.0

収入済額は、前年度より 88,086千円(10.3%)減少しており、歳入総額の2.6%を占めている。

内訳は、前年度剰余金 679,729千円、繰越明許費繰越金 87,445千円及び通次繰越金 130千円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
28	972,383,000	1,132,889,547	1,057,224,483	2,954,780	72,710,284	93.3
27	995,640,000	997,137,657	935,027,081	2,564,654	59,545,922	93.8
増減	△23,257,000	135,751,890	122,197,402	390,126	13,164,362	△0.5

収入済額は、前年度より122,197千円(13.1%)増加しており、歳入総額の3.6%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	59,830,150	42,644,838	17,185,312	40.3
市預金利子	61,139	344,536	△283,397	△82.3
貸付金元利収入	510,360,000	511,189,000	△829,000	△0.2
収益事業収入	1,021,858	1,141,520	△119,662	△10.5
雑入	485,951,336	379,707,187	106,244,149	28.0

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
延滞金加算金及び過料		雑入	
延滞金	59,818,250	生活保護費返還金	52,770,072
雑入			
インターチェンジ事業負担金	182,782,690		
もみの木園障害児通所給付費	56,214,584		
その他雑入	49,864,182		
貸付金元利収入			
貸付金収入	510,000,000		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	28	27	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	4	5	△1
	件数	5	6	△1
	金額	2,954,780	2,564,654	390,126

不納欠損額は、生活保護費返還金である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金であり、その額は、前年度より5,208千円(9.0%)減少している。

第22款 市債

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	3,644,806,000	2,295,500,000	984,800,000	1,310,700,000	42.9
27	2,393,900,000	1,077,000,000	785,000,000	292,000,000	72.9
増減	1,250,906,000	1,218,500,000	199,800,000	1,018,700,000	△30.0

収入済額は、前年度より 199,800千円(25.5%)増加しており、歳入総額の3.3%を占めている。

主なものは、道路整備事業債 822,800千円、(仮称)保健福祉センター建設事業債 49,600千円及び街路整備事業債 30,600千円である。

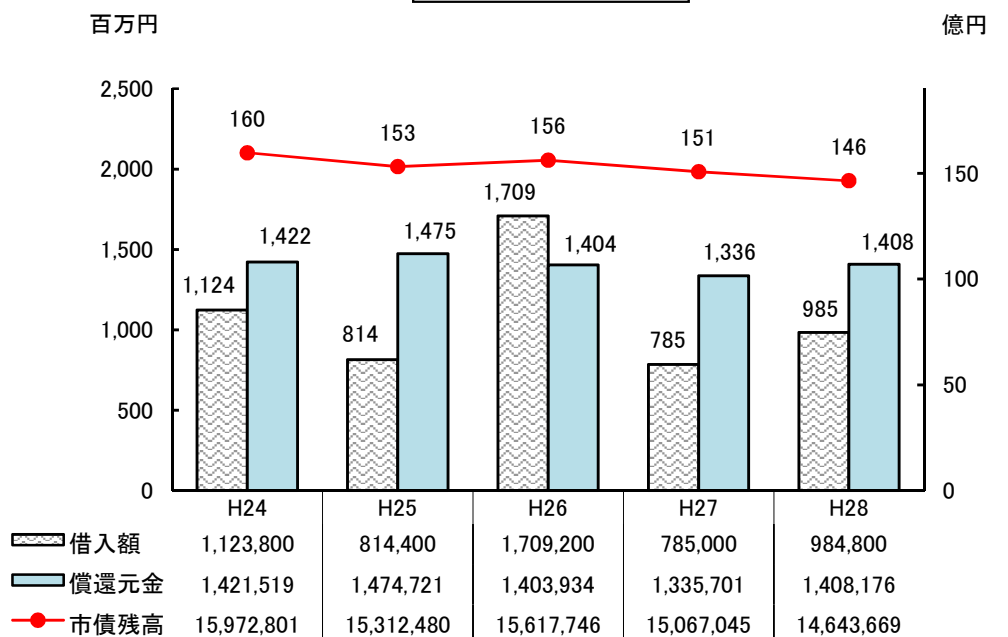
なお、収入未済額 1,310,700千円については、翌年度繰越事業の特定財源とされている。

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
市債		市債	
道路整備事業債	822,800,000	道路整備事業債	661,800,000
(仮称)保健福祉センター建設事業債	49,600,000	河川整備事業債	353,900,000
街路整備事業債	30,600,000	(仮称)保健福祉センター建設事業債	149,600,000

一般会計市債の推移



単位：千円

(4) 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	273,695,000	269,696,474	0	3,998,526
27	295,342,000	289,426,982	0	5,915,018
増減	△21,647,000	△19,730,508	0	△1,916,492

支出済額は、前年度より 19,731千円(6.8%)減少しており、歳出総額の0.9%を占めている。主な減少理由は、議員報酬及び職員給与費が減となったためである。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
議員報酬経費	178,035,920
職員給与費	74,235,356
議会会議録作成事業費	5,600,558

第 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	3,353,559,000	3,100,531,568	86,777,000	166,250,432
27	3,887,970,000	3,668,155,791	73,503,000	146,311,209
増減	△534,411,000	△567,624,223	13,274,000	19,939,223

支出済額は、前年度より 567,624千円(15.5%)減少しており、歳出総額の10.9%を占めている。

主な減少理由は、市庁舎空調改修工事が前年度に完了したことや防災行政用無線個別受信機の購入数の減によるものである。

翌年度繰越額は、TV共同受信施設民間移行事業費、職員給与費及び戸籍住民基本台帳管理経費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,758,267,455	防災行政用無線再整備事業費	31,289,050
TV共同受信施設民間移行事業費	274,774,680	地域活性化推進事業費	29,010,860
市庁舎維持管理経費	184,910,909	TV共同受信施設民間移行事業費	20,664,320
情報化推進管理経費	101,788,650	市庁舎維持管理経費	19,337,091
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	90,000,000	財政調整基金積立金	18,264,321

第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	12,772,945,000	11,134,913,717	730,421,000	907,610,283
27	11,378,327,000	10,549,447,611	75,390,000	753,489,389
増減	1,394,618,000	585,466,106	655,031,000	154,120,894

支出済額は、前年度より 585,466千円(5.5%)増加しており、歳出総額の39.3%を占めている。

主な増加理由は、(仮称)保健福祉センター建設工事費、保育所の利用人数増に伴う保育所給付費、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などによるものである。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費、職員給与費、高齢者施設等防犯対策強化事業補助金、(仮称)保健福祉センター建設工事(本体工事等)及び(外構工事)である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
生活保護事業費	1,598,843,374	国民健康保険事業特別会計繰出金	357,511,576
児童手当支給事業費	1,477,282,624	生活保護事業費	139,909,626
障害者介護給付費等給付事業費	1,054,554,274	介護保険事業特別会計繰出金	46,440,951
職員給与費	878,968,086	児童手当支給事業費	40,065,376
保育所給付費交付事業費	824,348,320	小児医療費助成事業費	34,088,918

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	2,185,535,000	2,114,390,454	0	71,144,546
27	2,071,225,000	1,995,917,623	0	75,307,377
増減	114,310,000	118,472,831	0	△4,162,831

支出済額は、前年度より 118,473千円(5.9%)増加しており、歳出総額の7.5%を占めている。

主な増加理由は、新ごみ処理施設建設工事及び周辺環境整備事業の進捗に伴う高座清掃施設組合負担金の増、人工透析医療機関の新規開設に伴う医療体制強化支援事業補助金が新たに執行されたことなどのためである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
高座清掃施設組合負担金	710,676,000	感染症対策事業費	22,689,755
職員給与費	527,780,732	職員給与費	12,218,268
感染症対策事業費	204,512,245	健康増進健診事業費	10,807,614
塵芥減量化推進経費	190,604,524	高座清掃施設組合負担金	6,588,000
広域・休日救急医療確保事業費	86,005,880	母子保健事業費	5,970,635

第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	110,963,000	110,892,152	0	70,848
27	110,191,000	110,181,620	0	9,380
増減	772,000	710,532	0	61,468

支出済額は、前年度より 711千円(0.6%)増加しており、歳出総額の0.4%を占めている。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者総合資金預託金	90,000,000
勤労者生活資金預託金	10,000,000
勤労者住宅資金利子補給金	5,768,400

第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	143,540,000	138,409,411	0	5,130,589
27	139,917,000	137,738,225	0	2,178,775
増減	3,623,000	671,186	0	2,951,814

支出済額は、前年度より 671千円(0.5%)増加しており、歳出総額の0.5%を占めている。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	82,187,222
畜産振興事業費	13,294,885
農業用水施設維持管理経費	12,827,464
園芸振興対策事業補助金	10,224,000
農業委員会運営費	6,655,330

第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	618,077,000	608,915,100	0	9,161,900
27	641,391,000	614,827,809	7,000,000	19,563,191
増減	△23,314,000	△5,912,709	△7,000,000	△10,401,291

支出済額は、前年度より 5,913千円(1.0%)減少しており、歳出総額の2.1%を占めている。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
経営安定資金預託金	340,000,000
職員給与費	90,059,331
企業立地促進補助事業費	53,319,000
商工業振興補助事業費	39,614,300
商工業小口事業資金預託金	30,000,000

第8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	9,622,483,000	5,986,879,140	2,540,482,000	1,095,121,860
27	6,904,365,000	4,425,568,026	1,179,617,000	1,299,179,974
増減	2,718,118,000	1,561,311,114	1,360,865,000	△204,058,114

支出済額は、前年度より 1,561,311千円(35.3%)増加しており、歳出総額の21.1%を占めている。

主な増加理由は、市道の用地取得、インターチェンジ事業の用地取得、下原橋架替工事等の実施などである。

翌年度繰越額は、市道整備事業費、市道用地取得事業費及びインターチェンジ事業費などである。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
下水道事業特別会計繰出金	1,298,033,646	市道整備事業費	401,638,257
市道用地取得事業費	1,140,037,525	河川等水害対策事業費	163,375,726
インターチェンジ事業費	864,086,733	インターチェンジ事業費	99,320,267
職員給与費	583,935,064	下水道事業特別会計繰出金	98,358,354
市道整備事業費	399,311,743	市道用地取得事業費	91,356,475

第9款 消防費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	1,183,369,000	1,097,948,592	80,100,000	5,320,408
27	1,088,181,000	1,078,450,848	0	9,730,152
増減	95,188,000	19,497,744	80,100,000	△4,409,744

支出済額は、前年度より 19,498千円(1.8%)増加しており、歳出総額の3.9%を占めている。

主な増加理由は、消防本部庁舎建設のための各種調査及び海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センターの機器保守点検等が行われたことによるものである。

翌年度繰越額は、消防車両購入事業費である。

主な支出済額

(単位:円)

事業名	支出済額
職員給与費	958,035,523
消防無線広域化事業経費	27,070,410
消防団活動経費	25,054,658
消防庁舎維持管理経費	23,270,264
常備消防管理経費	12,112,185

第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	2,547,734,000	2,231,787,018	148,504,000	167,442,982
27	4,008,890,000	3,421,612,363	22,730,000	564,547,637
増減	△1,461,156,000	△1,189,825,345	125,774,000	△397,104,655

支出済額は、前年度より1,189,825千円(34.8%)減少しており、歳出総額の7.9%を占めている。

主な減少理由は、市民文化センター施設改修工事、天台小学校・綾北中学校の空調機能復旧工事及び神崎遺跡資料館建設工事が前年度に完了したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、小学校施設改修事業費及び城山中学校空調設備機能復旧工事である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	485,379,717	小学校施設維持管理経費	28,091,325
市民文化センター維持管理経費	145,888,699	小学校施設整備事業費	27,911,011
学校給食運営経費	145,853,091	中学校施設整備事業費	17,387,996
小学校施設維持管理経費	136,601,675	小学校施設改修事業費	15,798,744
要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業費	129,326,487	中学校施設維持管理経費	15,297,765

第11款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	1,586,816,000	1,562,022,675	0	24,793,325
27	1,541,757,000	1,513,699,799	0	28,057,201
増減	45,059,000	48,322,876	0	△3,263,876

支出済額は、前年度より48,323千円(3.2%)増加しており、歳出総額の5.5%を占めている。

市債の年度末現在高は14,643,669千円であり、前年度より423,376千円(2.8%)の減少となっている。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,408,176,753	長期債利子	21,122,078
長期債利子	153,845,922		

第12款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	13,701,000	2,057,336	0	11,643,664
27	27,408,000	2,564,995	0	24,843,005
増減	△13,707,000	△507,659	0	△13,199,341

支出済額は、前年度より 508千円(19.8%)減少している。

内容は、土地開発公社利子補助金である。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
28	70,000,000	31,357,000	38,643,000	38,643,000
27	90,000,000	78,944,000	11,056,000	11,056,000
増減	△20,000,000	△47,587,000	27,587,000	27,587,000

本年度の充用額は 31,357千円で、前年度より 47,587千円減少している。

充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金額	主な充用内容
総務費	8,225	飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁修繕、広域避難場所誘導標識撤去に伴う工事、職員手当
民生費	5,799	もみの木園指導室間仕切り改修、平成27年度生活困窮者自立相談支援事業費等に係る国庫返還金
衛生費	907	塵芥車両経費車両修繕、塵芥車両管理経費車両修繕
労働費	24	中小企業退職金共済制度奨励補助金
農林水産業費	723	職員手当
土木費	4,276	市営蓼川住宅修繕、市営寺尾釜田住宅雨漏り修繕、職員手当
消防費	9,933	消防庁舎建物調査及び耐力度調査業務委託、新入団員に対する活動服等の被服購入、職員手当
教育費	1,470	陸上競技場改修の実施設計委託、教職員健康診断委託、適応指導教室2階エアコン修繕

7 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計収支状況

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険 事業	下水道事業	深谷中央特定 土地区画整理 事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業
歳入決算額(A) 19,638,685,332	10,852,238,336	3,101,380,492	375,720,378	4,392,996,104	916,350,022
歳出決算額(B) 19,502,756,412	10,792,238,336	3,091,146,492	370,720,378	4,338,420,234	910,230,972
形式収支額(C) (A) - (B) 135,928,920	60,000,000	10,234,000	5,000,000	54,575,870	6,119,050
翌年度へ繰り越す べき財源(D) 234,000	0	234,000	0	0	0
実質収支額(E) (C) - (D) 135,694,920	60,000,000	10,000,000	5,000,000	54,575,870	6,119,050
前年度実質収支額 (F) 144,307,409	60,000,000	10,000,000	5,000,000	65,124,737	4,182,672
単年度収支額(G) (E) - (F) △8,612,489	0	0	0	△10,548,867	1,936,378

平成28年度特別会計5会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額 19,638,685,332円

歳出決算額 19,502,756,412円

歳入歳出差引額 135,928,920円(形式収支額)

形式収支額は135,929千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、234千円を差し引いた実質収支額は135,695千円の黒字である。

また、実質収支額から前年度実質収支額144,307千円を差し引いた単年度収支額は、8,612千円の赤字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

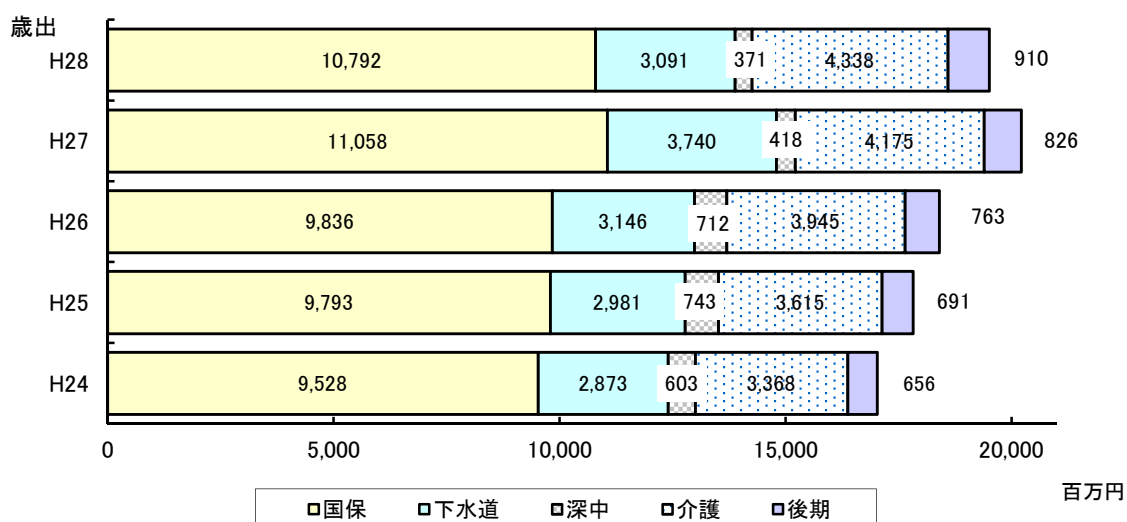
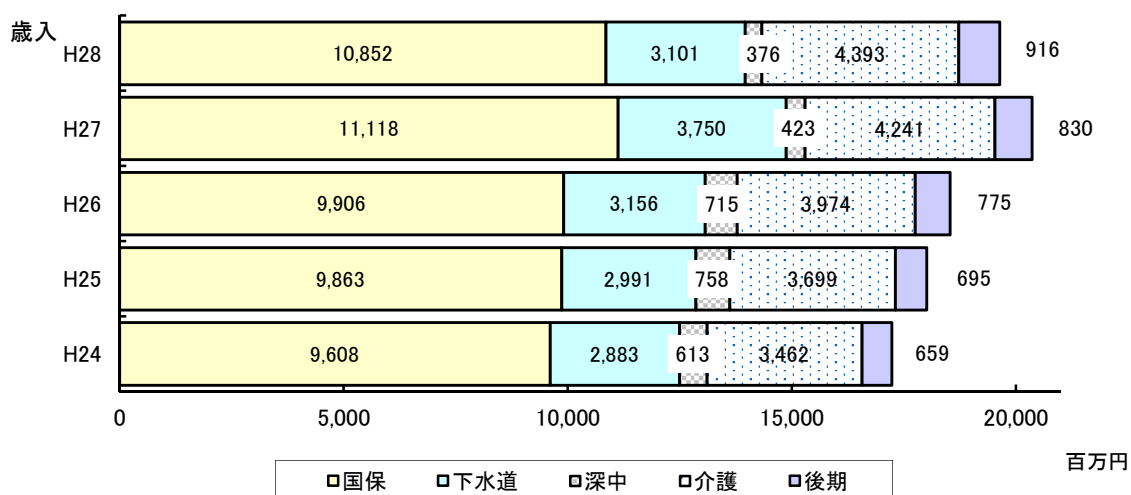
一般会計繰入状況

(単位：円・%)

特別会計	28		27		比較	
	繰入額	一般会計依存度	繰入額	一般会計依存度	増減額	増減率
国民健康保険事業	781,554,424	7.2	779,922,779	7.0	1,631,645	0.2
下水道事業	1,298,033,646	41.9	1,364,099,639	36.4	△66,065,993	△4.8
深谷中央特定土地 区画整理事業	343,977,678	91.6	287,651,343	68.0	56,326,335	19.6
介護保険事業	626,623,049	14.3	620,404,518	14.6	6,218,531	1.0
後期高齢者 医療事業	115,575,850	12.6	104,908,939	12.6	10,666,911	10.2
合計	3,165,764,647	16.1	3,156,987,218	15.5	8,777,429	0.3

(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

特別会計決算状況の推移



以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

平成28年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	10,852,238,336円
歳出決算額	10,792,238,336円
歳入歳出差引額	60,000,000円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
28	11,387,408,000	11,728,382,590	10,852,238,336	76,597,455	799,546,799	92.5
27	11,305,438,000	12,085,724,651	11,118,385,287	72,999,100	894,340,264	92.0
増減	81,970,000	△357,342,061	△266,146,951	3,598,355	△94,793,465	0.5

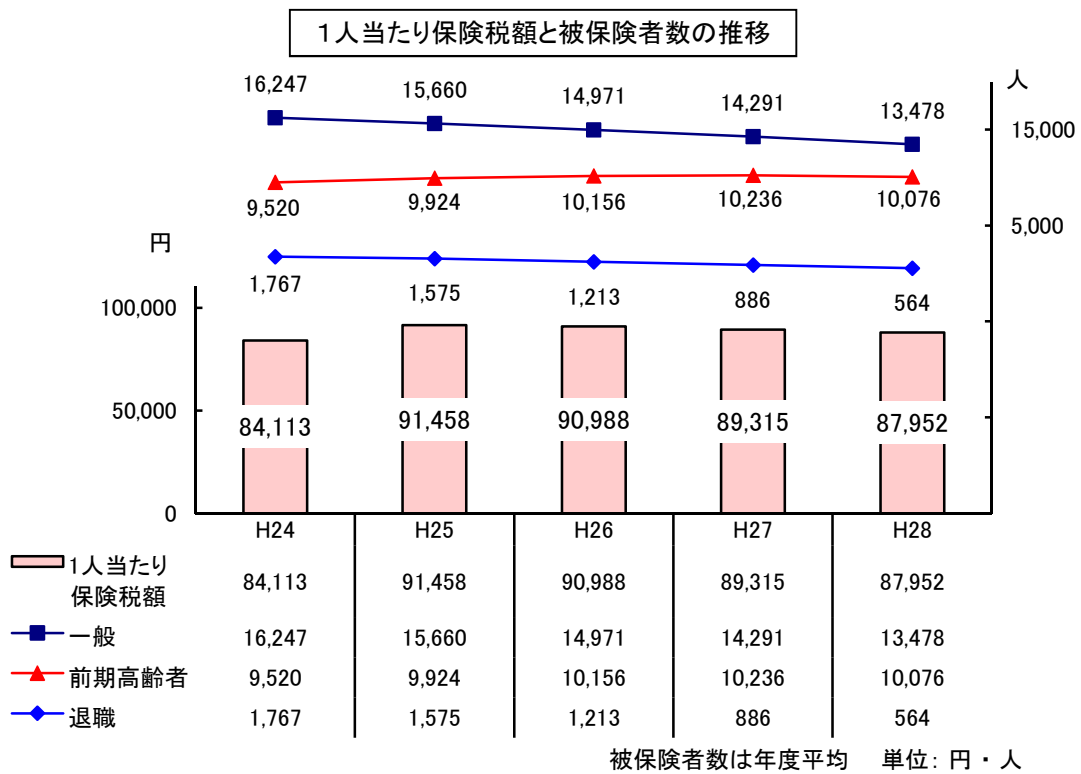
収入済額は、前年度より266,147千円(2.4%)減少しているが、収入率は92.5%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

主な歳入状況は、県支出金が県財政調整交付金の増により33,940千円(5.4%)の増、共同事業交付金が60,211千円(2.7%)の増、国民健康保険税は、収入率が前年度を上回ったものの、収入済額では、114,623千円(5.1%)の減となっている。

款別歳入状況

（単位：円・%）

区分 款	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
国民健康保険税	2,129,177,663	2,243,800,315	△114,622,652	△5.1
国庫支出金	1,997,825,930	1,974,853,657	22,972,273	1.2
療養給付費交付金	175,973,916	242,976,628	△67,002,712	△27.6
前期高齢者交付金	2,706,402,645	2,898,816,185	△192,413,540	△6.6
県支出金	666,616,486	632,676,865	33,939,621	5.4
共同事業交付金	2,268,666,731	2,208,455,261	60,211,470	2.7
財産収入	5,066	2,750	2,316	84.2
繰入金	781,554,424	779,922,779	1,631,645	0.2
繰越金	60,000,000	70,000,000	△10,000,000	△14.3
諸収入	66,015,475	66,880,847	△865,372	△1.3



国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	28	27	比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,189,726,000	2,333,076,000	△143,350,000	△6.1
調定額		3,001,159,267	3,206,947,951	△205,788,684	△6.4
収入済額		2,129,177,663	2,243,800,315	△114,622,652	△5.1
不納欠損額		75,397,756	72,727,164	2,670,592	3.7
収入未済額		796,583,848	890,420,472	△93,836,624	△10.5
対調定収入率		70.9	70.0	0.9 P	—

国民健康保険税の収入済額は、被保険者数の減少や軽減対象額の拡大等の影響で、前年度より114,623千円(5.1%)減少している。1人当たりの保険税額も減少した。

収入率は、現年度課税分は92.5%で前年度より0.2ポイントの増。全体では70.9%となり、前年度を0.9ポイント上回っている。

税目別収納状況

(単位：円・%・P)

区分	年度	28		27		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
医療給付費分	現年度課税分	1,365,275,469	95.9	1,450,558,849	95.3	△85,283,380	0.6
	前年度以前繰越分	111,957,079	23.9	103,173,701	18.5	8,783,378	5.4
後期高齢者支援金分	現年度課税分	436,015,224	84.1	465,909,448	84.6	△29,894,224	△0.5
	前年度以前繰越分	38,099,855	12.0	32,008,737	11.3	6,091,118	0.7
介護納付金分	現年度課税分	161,689,463	90.5	177,574,460	90.3	△15,884,997	0.2
	前年度以前繰越分	16,140,573	17.4	14,575,120	15.1	1,565,453	2.3
合計		2,129,177,663	70.9	2,243,800,315	70.0	△114,622,652	0.9
現年度課税分(再掲)		1,962,980,156	92.5	2,094,042,757	92.3	△131,062,601	0.2
前年度以前繰越分(再掲)		166,197,507	18.9	149,757,558	16.0	16,439,949	2.9

不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

区分	年度	不納欠損額			収入未済額		
		28	27	増減率	28	27	増減率
医療給付費分	現年度課税分	338,400	143,500	135.8	58,667,160	71,626,851	△18.1
	前年度以前繰越分	51,574,765	50,157,896	2.8	305,777,433	404,336,326	△24.4
後期高齢者支援金分	現年度課税分	125,300	54,600	129.5	82,209,292	84,749,010	△3.0
	前年度以前繰越分	15,406,606	14,720,122	4.7	264,381,783	236,114,534	12.0
介護納付金分	現年度課税分	33,900	16,900	100.6	16,877,187	19,111,040	△11.7
	前年度以前繰越分	7,918,785	7,634,146	3.7	68,670,993	74,482,711	△7.8
合計		75,397,756	72,727,164	3.7	796,583,848	890,420,472	△10.5
現年度課税分(再掲)		497,600	215,000	131.4	157,753,639	175,486,901	△10.1
前年度以前繰越分(再掲)		74,900,156	72,512,164	3.3	638,830,209	714,933,571	△10.6

不納欠損処分の状況

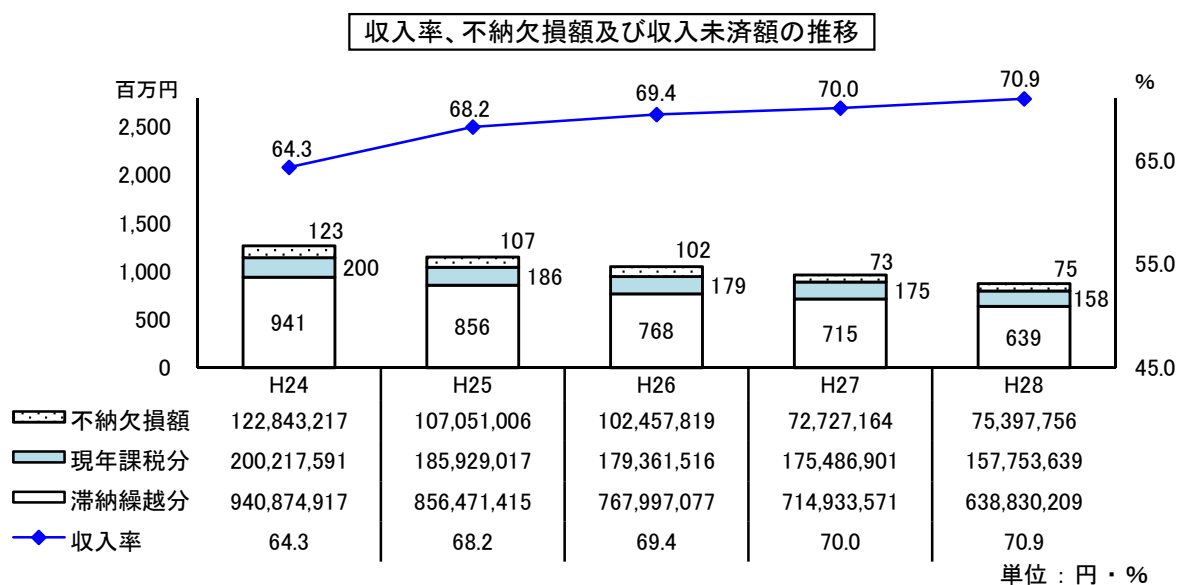
(単位：人・件・円)

事由	区分	28	27	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	57	104	△47
	件数	770	1,176	△406
	金額	12,572,266	20,586,297	△8,014,031
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	44	27	17
	件数	312	299	13
	金額	2,995,293	4,908,300	△1,913,007
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	628	650	△22
	件数	4,441	3,648	793
	金額	59,830,197	47,232,567	12,597,630
合計	人数	729	781	△52
	件数	5,523	5,123	400
	金額	75,397,756	72,727,164	2,670,592

国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率の向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

平成26年度から納付機会拡大のため、コンビニ収納が実施され、納税者等の納付における利便性の向上が図られていることもあり、収入率が上昇傾向にあるという成果を得るとともに、収入未済額及び不納欠損額も減少させることができた。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至るまでに滞納されている保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう、望むものである。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	11,387,408,000	10,792,238,336	0	595,169,664
27	11,305,438,000	11,058,385,287	0	247,052,713
増減	81,970,000	△266,146,951	0	348,116,951

支出済額は、前年度より266,147千円(2.4%)減少している。

主な歳出状況は、被保険者の高齢化や医療の高度化等から一人当たりの医療費は増加しているものの、被保険者数の減少により、保険給付費が181,331千円(2.7%)の減となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

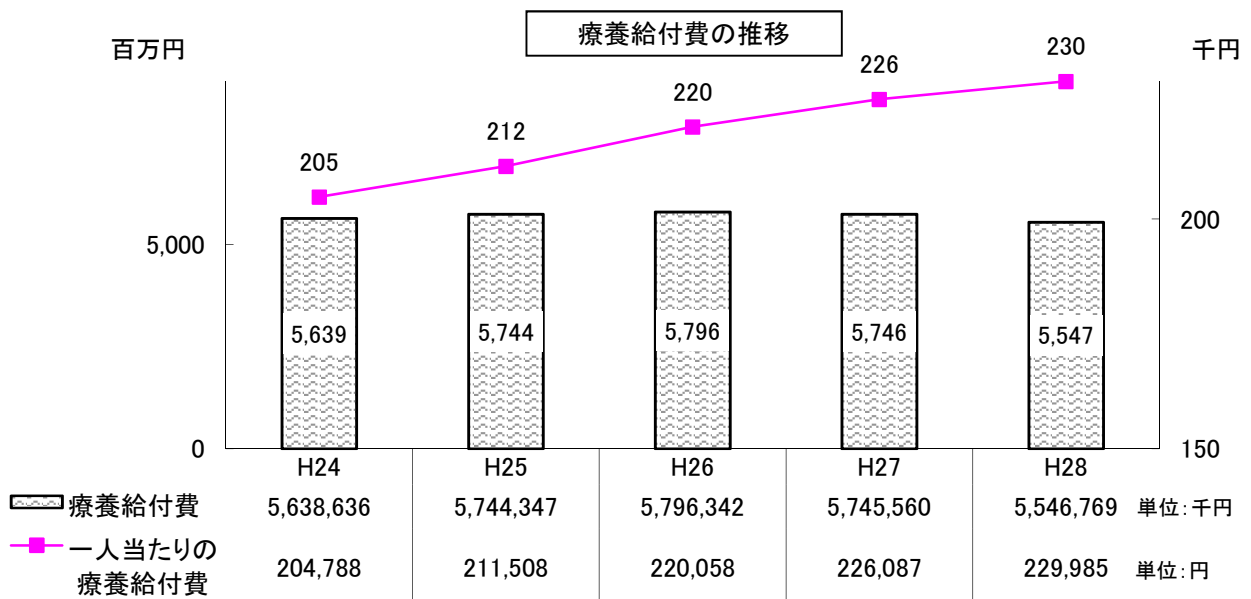
款	支出済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
総務費	109,431,758	118,637,217	△9,205,459	△7.8
保険給付費	6,466,275,743	6,647,607,205	△181,331,462	△2.7
後期高齢者支援金等	1,324,210,001	1,413,133,378	△88,923,377	△6.3
前期高齢者納付金等	955,007	968,884	△13,877	△1.4
老人保健拠出金	34,618	44,059	△9,441	△21.4
介護納付金	453,729,722	498,118,188	△44,388,466	△8.9
共同事業拠出金	2,303,072,203	2,259,617,225	43,454,978	1.9
保健事業費	69,393,581	69,163,391	230,190	0.3
基金積立金	1,005,066	1,002,750	2,316	0.2
諸支出金	64,130,637	50,092,990	14,037,647	28.0
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
一般被保険者療養給付費	5,413,808,576	保険財政共同安定化事業拠出金	187,016,196
保険財政共同安定化事業拠出金	2,090,319,804	一般被保険者療養給付費	163,314,424
後期高齢者支援金	1,324,114,399	退職被保険者等療養給付費	71,784,159
一般被保険者高額療養費	752,979,625	介護納付金	59,977,278
介護納付金	453,729,722	後期高齢者支援金	22,756,601

国民健康保険事業の運営については、被保険者数は減少しているものの、医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向にある。保険給付費の抑制に向け、病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や被保険者の健康づくり、重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力をされたい。



(3) 下水道事業特別会計

ア 決算の概要

平成28年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	3,101,380,492円
歳出決算額	3,091,146,492円
歳入歳出差引額	10,234,000円（形式収支額）

形式収支額は10,234千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、234千円を差し引いた実質収支額は10,000千円の黒字である。

イ 歳入

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
28	3,700,000,000	3,419,684,195	3,101,380,492	1,079,997	317,223,706	90.7
27	3,897,000,000	3,787,042,900	3,749,613,343	1,378,359	36,051,198	99.0
増減	△197,000,000	△367,358,705	△648,232,851	△298,362	281,172,508	△8.3

収入済額は、前年度より648,233千円(17.3%)減少しており、収入率は90.7%である。

主な歳入状況は、公共下水道管きょ築造事業及び終末処理場建設事業に充てた国庫支出金357,943千円(59.0%)及び市債213,200千円(36.1%)の減となっている。

款別歳入状況

（単位：円・%）

款	区分	収入済額		比較	
		28	27	増減額	増減率
分担金及び負担金		538,640	1,390,394	△851,754	△61.3
使用料及び手数料		1,160,919,877	1,174,882,089	△13,962,212	△1.2
国庫支出金		249,067,000	607,010,000	△357,943,000	△59.0
繰入金		1,298,033,646	1,364,099,639	△66,065,993	△4.8
繰越金		10,000,000	10,000,000	0	0.0
諸収入		6,121,329	2,331,221	3,790,108	162.6
市債		376,700,000	589,900,000	△213,200,000	△36.1

受益者分担金収入状況

（単位：円・%）

区分	年度	28	27	比較	
				増減額	増減率
予算現額		415,000	335,000	80,000	23.9
調定額		252,640	602,780	△350,140	△58.1
収入済額		252,640	602,780	△350,140	△58.1
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
対調定収入率		100.0	100.0	0.0 P	—

受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	28	27	比較	
				増減額	増減率
予算現額		407,000	224,000	183,000	81.7
調定額		327,250	799,330	△472,080	△59.1
収入済額		286,000	758,080	△472,080	△62.3
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		41,250	41,250	0	0.0
対調定収入率		87.4	94.8	△7.4 P	—

下水道使用料収入状況

(現年賦課及び滞納繰越分)

(単位：円・%)

区分	年度	28	27	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,210,391,000	1,193,828,000	16,563,000	1.4
調定額		1,197,497,105	1,211,843,770	△14,346,665	△1.2
収入済額		1,160,406,652	1,174,455,463	△14,048,811	△1.2
不納欠損額		1,079,997	1,378,359	△298,362	△21.6
収入未済額		36,010,456	36,009,948	508	0.0
対調定収入率		96.9	96.9	0.0 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

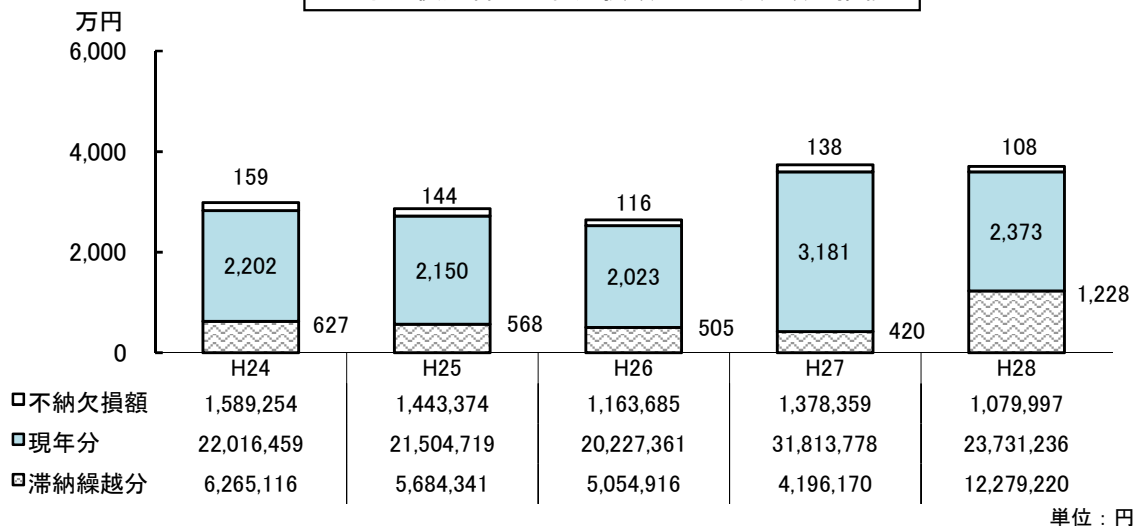
事由	区分	28	27	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	213	293	△ 80
	件数	378	507	△ 129
	金額	1,079,997	1,378,359	△ 298,362

下水道使用料は、収入未済額は変動が少なかったものの、不納欠損額は減少している。

下水道使用料等の未納者への対応は、督促、催告等の対策が実施されている。

公平負担の原則から、収入未済額の縮減に向け、一層の努力を望むものである。

下水道使用料の不納欠損額と収入未済額の推移



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	3,700,000,000	3,091,146,492	281,406,000	327,447,508
27	3,897,000,000	3,739,613,343	0	157,386,657
増減	△197,000,000	△648,466,851	281,406,000	170,060,851

支出済額は、前年度より 648,467千円(17.3%)減少している。

主な歳出状況は、事業費について、小園地区浸水対策バイパス管工事や上土棚地区の長寿命化対策工事を実施した一方、終末処理場更新工事の事業見直し等により、582,454千円(44.0%)の減となっている。

翌年度繰越額は、公共下水道管きよ築造事業及び終末処理場建設事業などである。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
総務費	658,449,499	697,970,917	△39,521,418	△5.7
事業費	741,763,274	1,324,217,649	△582,454,375	△44.0
公債費	1,690,933,719	1,717,424,777	△26,491,058	△1.5
予備費	0	0	0	0.0

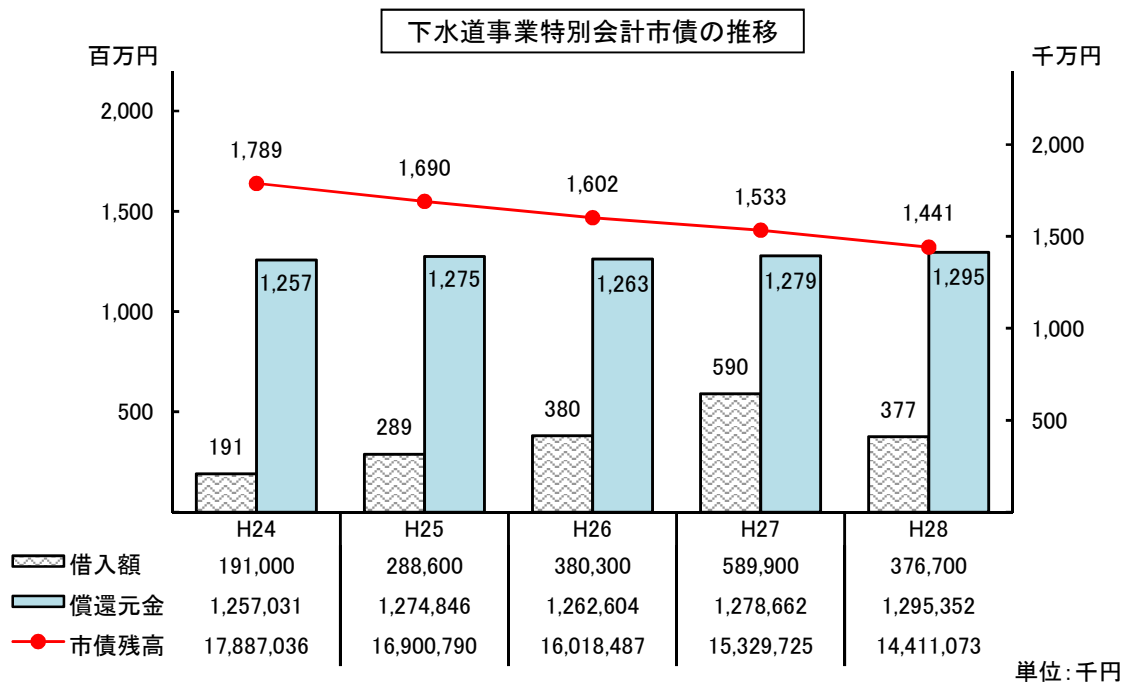
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,295,351,645	公共下水道管きよ築造事業費	109,266,387
公共下水道管きよ築造事業費	624,375,613	終末処理場建設事業費	108,127,339
終末処理場維持管理経費	440,408,882	終末処理場維持管理経費	23,098,118
長期債利子	395,582,074	一般管理経費	22,737,182

公債費の内訳は、元金 1,295,352千円及び利子 395,582千円である。

また、市債の年度末現在高は 14,411,073千円であり、前年度より 918,652千円(6.0%)の減となっている。



下水道事業は、昭和62年8月に供用を開始し、本年度末での行政人口普及率は94.3%となっている。

現在、長寿命化計画に基づき、管きょ改築工事や終末処理場の更新工事が行われているが、計画的な維持管理事業の実施に必要な財源を確保し、健全な事業運営の維持に取り組まれるよう要望するものである。

(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

平成28年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	375,720,378円
歳出決算額	370,720,378円
歳入歳出差引額	5,000,000円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
28	405,000,000	375,720,378	375,720,378	0	100.0
27	444,000,000	422,870,091	422,870,091	0	100.0
増減	△39,000,000	△47,149,713	△47,149,713	0	0.0

収入済額は、前年度より47,150千円(11.1%)減少しているが、収入率は100.0%である。

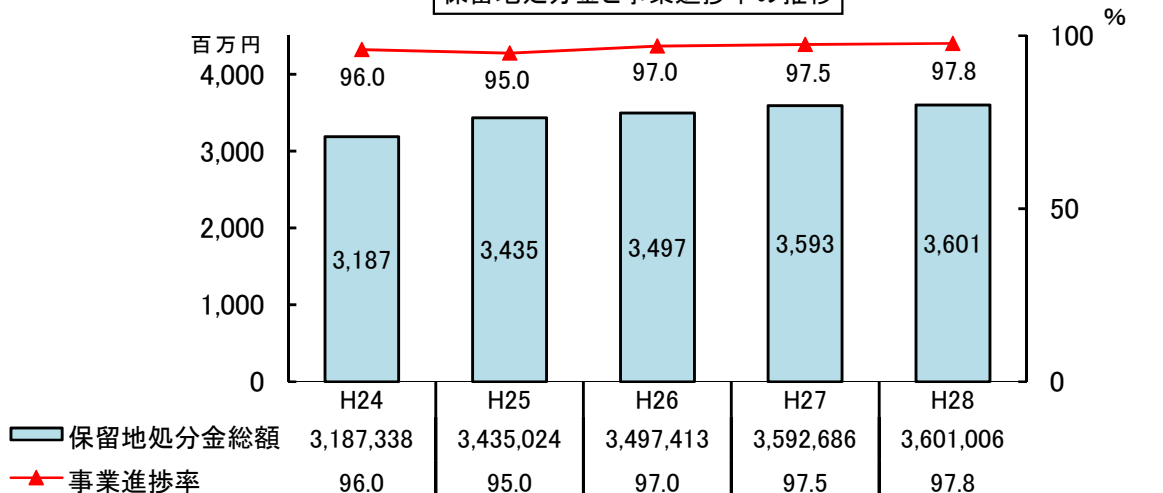
主な歳入状況は、保留地処分金収入が86,953千円(91.3%)の減となる一方、一般会計からの繰入金は56,326千円(19.6%)の増となった。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
保留地処分金収入	8,319,900	95,272,600	△86,952,700	△91.3
使用料及び手数料	22,800	18,900	3,900	20.6
繰入金	343,977,678	287,651,343	56,326,335	19.6
繰越金	5,000,000	3,027,248	1,972,752	65.2
市債	18,400,000	36,900,000	△18,500,000	△50.1

保留地処分金と事業進捗率の推移



・H25の事業進捗率は、事業計画変更(事業費増)により減少

単位：千円・%

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	405,000,000	370,720,378	0	34,279,622
27	444,000,000	417,870,091	0	26,129,909
増減	△39,000,000	△47,149,713	0	8,149,713

支出済額は、前年度より 47,150千円(11.3%)減少している。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
総務費	9,459,910	30,605,234	△21,145,324	△69.1
事業費	58,342,950	86,479,770	△28,136,820	△32.5
公債費	302,917,518	300,785,087	2,132,431	0.7
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

(単位：円)

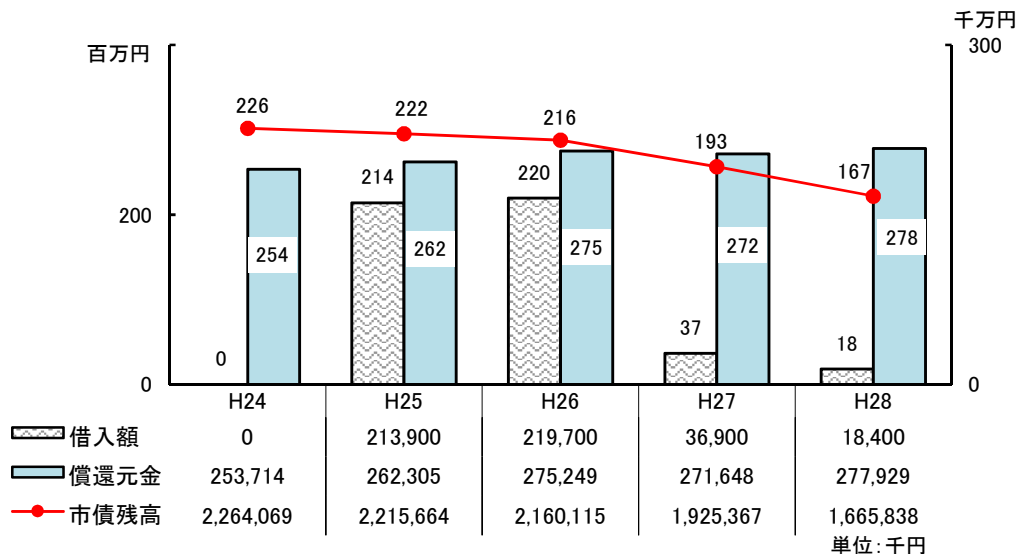
事業名	支出済額
長期債元金	277,928,708
補償調査・換地事業費	31,175,280
長期債利子	24,988,810
公共施設整備事業費	24,646,680

事業名	不用額
補償調査・換地事業費	13,015,720
移転移設補償事業費	9,457,482
公共施設整備事業費	8,183,320

公債費の内訳は、元金 277,929千円及び利子 24,989千円である。

また、市債の年度末現在高は 1,665,838千円であり、前年度より 259,529千円(13.5%)減少している。

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計市債の推移



認可事業費ベースでの事業進捗率は 97.8%、利用可能面積は 37.3haとなっており、換地計画の認可に向けた準備作業が実施された。今後は、換地計画の認可を取得し、換地処分や区画整理登記、清算金の徴収・交付等の事業完了に向けた手続きを確実にを行い、事業の早期完了を望むものである。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

平成28年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	4,392,996,104 円
歳出決算額	4,338,420,234 円
歳入歳出差引額	54,575,870 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
28	4,622,666,000	4,430,768,557	4,392,996,104	8,215,607	29,556,846	99.1
27	4,276,256,000	4,279,259,553	4,240,576,343	8,966,800	29,716,410	99.1
増減	346,410,000	151,509,004	152,419,761	△751,193	△159,564	0.0

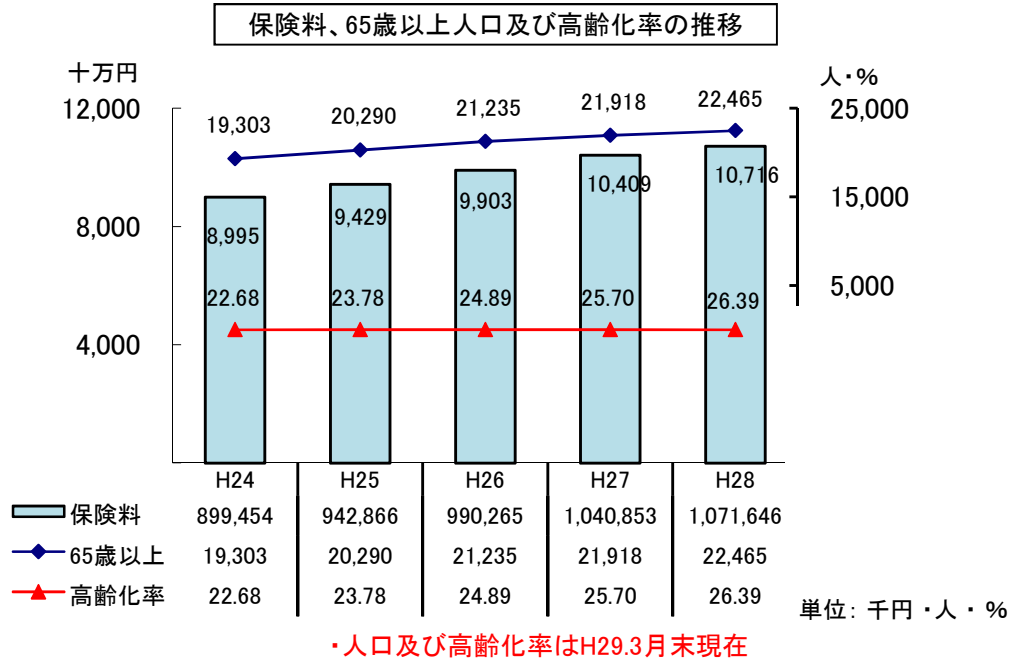
収入済額は、前年度より 152,420千円(3.6%)増加しており、収入率は 99.1%である。

主な歳入状況は、介護保険第1号被保険者(65歳以上)数の増加による介護保険料30,793千円(3.0%)増のほか、保険給付費の増加に伴い、国庫支出金 25,903千円(3.4%)、支払基金交付金 10,538千円(0.9%)が増となり、繰入金 32,206千円(4.8%)も増加している。

款別歳入状況

(単位 : 円・%)

款	区分	収入済額		比較	
		28	27	増減額	増減率
保険料		1,071,645,957	1,040,853,343	30,792,614	3.0
国庫支出金		786,351,613	760,448,733	25,902,880	3.4
支払基金交付金		1,142,391,000	1,131,853,026	10,537,974	0.9
県支出金		624,840,346	608,748,427	16,091,919	2.6
財産収入		805,777	689,410	116,367	16.9
繰入金		699,912,725	667,706,391	32,206,334	4.8
繰越金		65,124,737	28,329,585	36,795,152	129.9
諸収入		1,923,949	1,947,428	△23,479	△1.2



介護保険料収入状況

(単位：円・%)

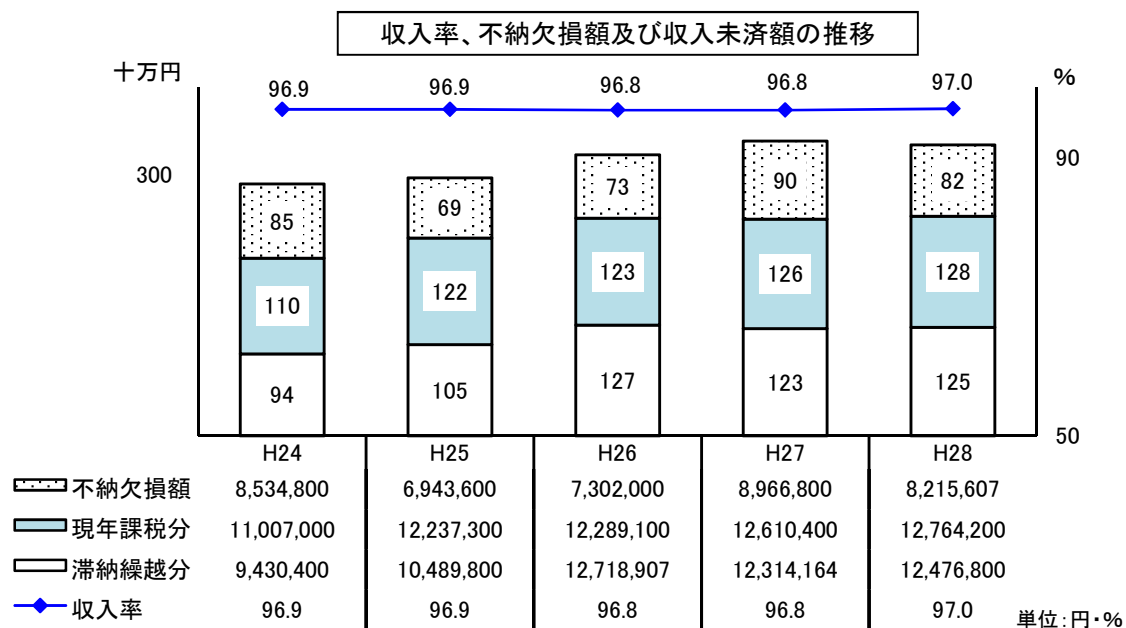
区分	年度	28	27	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,080,228,000	1,047,150,000	33,078,000	3.2
調定額		1,105,102,564	1,074,744,707	30,357,857	2.8
収入済額		1,071,645,957	1,040,853,343	30,792,614	3.0
不納欠損額		8,215,607	8,966,800	△751,193	△8.4
収入未済額		25,241,000	24,924,564	316,436	1.3
対調定収入率		97.0	96.8	0.2 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	28	27	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	282	294	△12
	件数	1,848	1,961	△113
	金額	8,215,607	8,966,800	△751,193

介護保険料は、収入率は上昇し、不納欠損額は減少しているものの、収入未済額は増加している。引き続き不納欠損の発生の抑制及び収入未済額の削減に努め、将来的な事業運営の安定化を図られるよう、望むものである。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	4,622,666,000	4,338,420,234	0	284,245,766
27	4,276,256,000	4,175,451,606	0	100,804,394
増減	346,410,000	162,968,628	0	183,441,372

支出済額は、前年度より 162,969千円(3.9%)増加している。

主な歳出状況は、要介護認定者数の増加により、施設介護サービス給付費が 37,136千円(2.6%)、地域密着型介護サービス給付費が 87,278千円(39.0%)増えたことなどにより、保険給付費が前年度と比較し 91,524千円(2.4%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
総務費	86,025,096	101,390,479	△15,365,383	△15.2
保険給付費	3,980,264,325	3,888,740,492	91,523,833	2.4
地域支援事業費	209,457,582	145,804,984	63,652,598	43.7
基金積立金	12,586,733	38,462,461	△25,875,728	△67.3
諸支出金	50,086,498	1,053,190	49,033,308	4,655.7
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

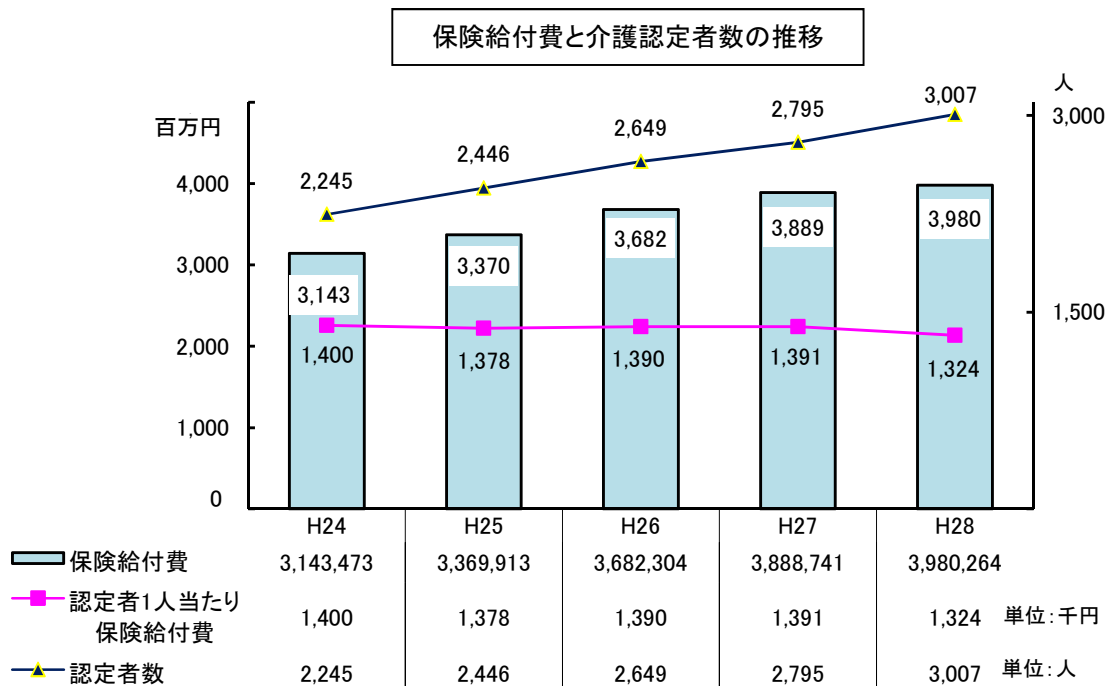
(単位：円)

事業名	支出済額
居宅介護サービス給付費	1,700,689,282
施設介護サービス給付費	1,442,064,979
地域密着型介護サービス給付費	310,889,215
居宅介護サービス計画給付費	226,069,215
特定入所者介護サービス等費	120,413,086

事業名	不用額
地域密着型介護サービス給付費	192,762,785
特定入所者介護サービス等費	29,256,914
施設介護サービス給付費	26,268,021
職員給与費	8,348,137
介護予防サービス計画給付費	5,296,724

介護保険事業も施行後17年が経過し、高齢者を支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、要介護認定者の増加も見込まれることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう、望むものである。

また、介護保険料の収入率向上をはじめ、不納欠損の発生の抑制及び計画的かつ安定的な財政運営に努め、引き続き利用者へ適切なサービスが提供されるよう、望むものである。



・認定状況は、事業状況報告(3月分)に基づく数値

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

平成28年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	916,350,022円
歳出決算額	910,230,972円
歳入歳出差引額	6,119,050円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
28	991,683,000	924,823,902	916,350,022	904,580	7,569,300	99.1
27	836,175,000	835,690,489	829,735,489	774,230	5,180,770	99.3
増減	155,508,000	89,133,413	86,614,533	130,350	2,388,530	△0.2

収入済額は、前年度より86,615千円(10.4%)増加しており、収入率は99.1%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(H27 8,661人 → H28 9,488人)に伴い、83,660千円(11.7%)の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・%）

区分 款	収入済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
保険料	795,980,800	712,320,950	83,659,850	11.7
国庫支出金	0	561,000	△561,000	△100.0
繰入金	115,575,850	104,908,939	10,666,911	10.2
繰越金	4,182,672	11,674,520	△7,491,848	△64.2
諸収入	610,700	270,080	340,620	126.1

後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円・%）

区分 年度	28	27	比較	
			増減額	増減率
予算現額	857,014,000	707,822,000	149,192,000	21.1
調定額	804,454,680	718,275,950	86,178,730	12.0
収入済額	795,980,800	712,320,950	83,659,850	11.7
不納欠損額	904,580	774,230	130,350	16.8
収入未済額	7,569,300	5,180,770	2,388,530	46.1
対調定収入率	98.9	99.2	△0.3 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	28	27	比較
時効による債権の消滅【2年】 （高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項）	人数	52	32	20
	件数	215	152	63
	金額	904,580	774,230	130,350

収入率は高い水準ではあるが、収入未済額や不納欠損額がいずれも増加している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	991,683,000	910,230,972	0	81,452,028
27	836,175,000	825,552,817	0	10,622,183
増減	155,508,000	84,678,155	0	70,829,845

支出済額は、前年度より 84,678千円(10.3%)増加している。

主な歳出状況は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が 84,180千円(10.3%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	28	27	増減額	増減率
総務費	4,360,350	4,291,087	69,263	1.6
負担金	904,960,792	820,780,730	84,180,062	10.3
諸支出金	909,830	481,000	428,830	89.2
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
後期高齢者医療広域連合納付金	904,960,792	後期高齢者医療広域連合納付金	76,580,208
一般管理経費	4,360,350		

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想される。

今後も、後期高齢者医療事業を安定的に運営するため、健全な財政運営に努められたい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	1,058,256	149,105	169,826	8,720	730,605
特 別 会 計	国民健康保険事業	60,000	0	0	60,000
	下水道事業	10,234	54	180	10,000
	深谷中央特定土地 区画整理事業	5,000	0	0	5,000
	介護保険事業	54,576	0	0	54,576
	後期高齢者医療事業	6,119	0	0	6,119
合 計	1,194,185	149,159	170,006	8,720	866,300

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、1,062,817㎡（行政財産 944,507㎡、普通財産 118,310㎡）で、前年度より 148㎡増加している。

これは、公園用地の買取りやごみ収集所の寄附などによる行政財産 169㎡の増加と売払いによる普通財産 21㎡の減少によるものである。

建物の本年度末現在高は 199,095㎡（行政財産 198,802㎡、普通財産 293㎡）で、前年度より 5㎡減少している。これは、スポーツセンタートイレ取り壊し及び錯誤による台帳訂正などによるものである。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、6,080千円（1件）で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、42,275千円（9件）で、前年度と同額である。

(2) 物 品（1 件 8 0 万円以上）

物品の本年度末現在数は、412件で、前年度より21件（増26件、減5件）増加している。

(3) 基 金

ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は 3,079,889千円で、前年度より 51,640千円減少しており、その内訳は次表のとおりである。

資金積立基金の状況

(単位：円)

基金の種類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額 (B)	本年度末現在高 (A) + (D)
		本年度繰出額 (C)	
		増減高 (D) (B) - (C)	
綾瀬市財政調整基金	1,572,138,310	35,019,679	1,607,157,989
		0	
		35,019,679	
綾瀬市公共用地取得基金	70,204,921	508,303	60,713,224
		10,000,000	
		△9,491,697	
綾瀬市社会福祉基金	57,937,417	1,351,534	52,141,951
		7,147,000	
		△5,795,466	
綾瀬市農業後継者育成基金	591,292	998	442,290
		150,000	
		△149,002	
綾瀬市みどりのまちづくり基金	41,149,390	492,458	38,572,091
		3,069,757	
		△2,577,299	
綾瀬市都市基盤整備基金	1,677,805	2,831	1,680,636
		0	
		2,831	
綾瀬市生涯学習振興基金	4,600,144	7,770	4,401,914
		206,000	
		△198,230	
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	2,002,750	1,005,066	3,007,816
		0	
		1,005,066	
綾瀬市職員退職手当基金	466,038,910	786,402	466,825,312
		0	
		786,402	
綾瀬市介護給付費準備基金	472,992,351	12,586,733	412,289,408
		73,289,676	
		△60,702,943	
綾瀬市親子のきずな育成基金	1,039,471	1,854	593,224
		448,101	
		△446,247	
綾瀬市総合福祉会館複合施設整備基金	439,038,313	740,960	339,779,273
		100,000,000	
		△99,259,040	
綾瀬市市民活動推進基金	2,118,527	1,113,788	2,284,315
		948,000	
		165,788	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	0	90,000,000	90,000,000
		0	
		90,000,000	
合計	3,131,529,601	143,618,376	3,079,889,443
		195,258,534	
		△51,640,158	

イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等 30,594千円で、前年度より 5,425千円減少している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

10 基金運用状況報告書

(1) 用品調達基金

本基金は定額 20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額 154,638千円、支出総額 111,585千円である。

本年度末現在高は、現金 43,053千円、債務 15,458千円で、基金総額 27,594千円となり、定額資金 20,000千円を差し引いた 7,594千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額 3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は 0円である。

む す び

平成28年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については、次のとおりである。

1 予算編成

日本経済はデフレ不況から脱却しつつあり、企業の経常利益は過去最高となるとともに、雇用・所得環境も改善の動きがみられる中で、本市の状況は、国の状況とは異なり、固定資産税は増収を見込むものの、法人市民税が税制改正の影響を受け減収が見込まれ、前年度同様に厳しい財政状況の中、平成28年度の予算は、「今やるべき事は時期を逃さず、積極的に実施する」という視点に立ち、将来を見据えて、優先すべき事業から財源を配分する編成であった。

2 実施事業

平成28年4月の政府「月例経済報告」によれば「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされる中、本市では、継続事業に取り組みつつ、「新時代あやせプラン21」の将来都市像である、「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」の実現を目指すとともに、人口減少の克服と地域経済の活性化などによる持続可能な都市づくりの指針、「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）の4つの基本目標の実現と「市民の安全・安心」の視点も重視した各施策に取り組まれた。

(1) 出産・子育て環境の向上

多子世帯への紙おむつの支給、公設放課後児童クラブの整備、生活困窮世帯等の中学生への学習支援、若い世代への婚活セミナーや出会いの場づくりのほか、妊娠から子育てに係るワンストップ相談拠点となる保健福祉プラザの29年10月開所に向け、整備工事を実施した。

(2) 稼ぐ力持つ産業・仕事の創出

中小企業の設備導入や受注拡大への取組みに対する助成を行ったほか、地域経済の発展に向けカギとなる、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ関連事業を進めた。

(3) 交流人口の取り込み

地域振興施設の検討に着手するとともに、ロケやグルメなどを題材とした観光事業、綾瀬市活性化応援寄附金の創設など、シティプロモーションの強化に努めた。

(4) 市民の安全・安心

落合地区や小園地区の浸水対策、吉岡地区の急傾斜地の崩壊対策のほか、人工透析医療機関の誘致などに取組まれた。

3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入 490億5,539万円、歳出 478億6,120万円で、前年度に比べて歳入で 1億1,931万円(0.2%)増加し、歳出で 1億6,327万円(0.3%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、11億9,419万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 3億2,789万円を差し引いた実質収支も 8億6,630万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,226万円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支も、7,728万円の黒字となっている。

4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数(3年間平均値)は、0.92で前年度と同じである。また、単年度財政力指数も前年度と同じで、引き続き普通交付税交付団体となっている。

また、実質収支比率は4.6%で、前年度の 4.3%を0.3ポイント上回り、実質公債費比率は、7.2%で、前年度の 7.6%より0.4ポイント改善している状況で、概ね適正水準の範囲を維持している。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、本年3月に策定された第4次綾瀬市行政改革大綱「経営戦略革新プラン2017」(以下「革新プラン」)の財政の改革の重要指標として、93%以下を目標としているところ98.2%とかなり厳しい状況となっている。

また、平成28年度末の一般会計及び特別会計の市債現在高は、307億2,058万円で、前年度に比べ、16億156万円減少して、平成24年度からの5年間で54億円の減となっているが、市民一人当たり換算すると、36万1,000円に相当することから、引き続き借入れの抑制に努め、計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入については、収入済額は、前年度より5,569万円増加し、収納率は、前年度を 0.7ポイント上回る 94.8%となっている。

国民健康保険税については、前年度に続き収納率が向上し、前年度を 0.9ポイント上回る 70.9%となっている。

一方、一般会計及び特別会計における繰越金を除いた収入未済額は、15億8,605万円、不納欠損額が、1億4,691万円それぞれあり、合わせて17億3,296万円となり、前年度から2億790万円減少しているが、多額の未回収債権が存在していることも事実である。

財源の確保は、行政経営の基盤であるため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努めていただきたい。

6 最後に

平成28年度の決算においては、歳入の根幹である市税の増収や綾瀬市地域活性化応援寄付金など自主財源の確保に努められたが、スマートインターチェンジ関連事業が繰越となるなどの影響により、予算執行率は低下している。

しかしながら、本市の将来を見据え限られた財源の中で、「総合戦略」の基本目標4つの各施策事業が実施されたことは評価したい。

生産年齢人口の減少による税収減や、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大など財政運営の厳しさが加速する中、複雑多様化する市民ニーズや都市の課題に対応する計画的な管理が必要であり、綾瀬市の将来を見据えた、持続可能な健全財政を構築することが求められる。

そのためには、職員一人ひとりが本市の財政状況を把握し、常にコスト意識を心掛け、効率的・効果的な職務に取り組むことを望むものである。

今後の行政経営については、「革新プラン」により「継続」と「革新」という新たな視点から事務事業を見つめ直し、「総合戦略」に掲げた「産み育てやすく、住み続けたい・訪れてみたいまち あやせ」の実現に向け、職員が一丸となって取り組まれることを願うものである。

審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	34,451,060,000	29,416,700,313	50,094,867	29,366,605,446
特 別 会 計	21,106,757,000	19,638,685,332	3,115,669,780	16,523,015,552
国民健康 保険事業	11,387,408,000	10,852,238,336	781,554,424	10,070,683,912
下水道事業	3,700,000,000	3,101,380,492	1,298,033,646	1,803,346,846
深谷中央特定土地 区画整理事業	405,000,000	375,720,378	343,977,678	31,742,700
介護保険事業	4,622,666,000	4,392,996,104	625,654,533	3,767,341,571
後期高齢者 医療事業	991,683,000	916,350,022	66,449,499	849,900,523
合 計	55,557,817,000	49,055,385,645	3,165,764,647	45,889,620,998

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
28,358,443,637	3,215,859,514	25,142,584,123	1,058,256,676	4,224,021,323
19,502,756,412	△50,094,867	19,552,851,279	135,928,920	△3,029,835,727
10,792,238,336	0	10,792,238,336	60,000,000	△721,554,424
3,091,146,492	0	3,091,146,492	10,234,000	△1,287,799,646
370,720,378	0	370,720,378	5,000,000	△338,977,678
4,338,420,234	△968,516	4,339,388,750	54,575,870	△572,047,179
910,230,972	△49,126,351	959,357,323	6,119,050	△109,456,800
47,861,200,049	3,165,764,647	44,695,435,402	1,194,185,596	1,194,185,596

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 市税	12,954,152,000	37.6	13,696,257,592	41.3	105.7	12,980,107,834
2 地方譲与税	169,000,000	0.5	169,887,000	0.5	100.5	169,887,000
3 利子割交付金	19,000,000	0.1	9,394,000	0.0	49.4	9,394,000
4 配当割交付金	88,000,000	0.3	48,894,000	0.2	55.6	48,894,000
5 株式等譲渡所得割交付金	56,000,000	0.2	30,199,000	0.1	53.9	30,199,000
6 地方消費税交付金	1,410,000,000	4.1	1,389,743,000	4.2	98.6	1,389,743,000
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0.0	15,323,357	0.1	102.2	15,323,357
8 自動車取得税交付金	65,000,000	0.2	73,947,000	0.2	113.8	73,947,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,205,000,000	3.5	1,235,501,000	3.7	102.5	1,235,501,000
10 地方特例交付金	85,000,000	0.2	82,761,000	0.3	97.4	82,761,000
11 地方交付税	1,120,000,000	3.2	1,075,118,000	3.3	96.0	1,075,118,000
12 交通安全対策特別交付金	15,630,000	0.0	13,122,000	0.0	84.0	13,122,000
13 分担金及び負担金	294,760,000	0.9	289,229,704	0.9	98.1	276,115,599
14 使用料及び手数料	138,244,000	0.4	143,679,010	0.4	103.9	143,679,010
15 国庫支出金	7,161,793,000	20.8	6,806,372,677	20.5	95.0	5,870,175,517
16 県支出金	3,256,037,000	9.4	3,200,486,442	9.7	98.3	2,520,241,442
17 財産収入	87,048,000	0.3	79,087,283	0.2	90.9	79,087,283
18 寄附金	200,200,000	0.6	165,493,409	0.5	82.7	165,493,409
19 繰入金	726,703,000	2.1	428,582,291	1.3	59.0	428,582,291
20 繰越金	767,304,000	2.2	767,304,088	2.3	100.0	767,304,088
21 諸収入	972,383,000	2.8	1,132,889,547	3.4	116.5	1,057,224,483
22 市債	3,644,806,000	10.6	2,295,500,000	6.9	63.0	984,800,000
合 計	34,451,060,000	100.0	33,148,771,400	100.0	96.2	29,416,700,313

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率
44.1	100.2	94.8	57,088,413	95.0	0.4	659,061,345	17.9	4.8
0.6	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	49.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	55.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	53.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.7	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	113.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	93.7	95.5	72,100	0.1	0.0	13,042,005	0.4	4.5
0.5	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20.0	82.0	86.2	0	0.0	0.0	936,197,160	25.5	13.8
8.6	77.4	78.7	0	0.0	0.0	680,245,000	18.5	21.3
0.3	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	82.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	59.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.6	108.7	93.3	2,954,780	4.9	0.3	72,710,284	2.0	6.4
3.3	27.0	42.9	0	0.0	0.0	1,310,700,000	35.7	57.1
100.0	85.4	88.7	60,115,293	100.0	0.2	3,671,955,794	100.0	11.1

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			継続費 通次繰越
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する比率	
1 議会費	273,695,000	0.8	269,696,474	0.9	98.5	
2 総務費	3,353,559,000	9.7	3,100,531,568	10.9	92.5	
3 民生費	12,772,945,000	37.1	11,134,913,717	39.3	87.2	593,711,000
4 衛生費	2,185,535,000	6.4	2,114,390,454	7.5	96.7	
5 労働費	110,963,000	0.3	110,892,152	0.4	99.9	
6 農林水産業費	143,540,000	0.4	138,409,411	0.5	96.4	
7 商工費	618,077,000	1.8	608,915,100	2.1	98.5	
8 土木費	9,622,483,000	27.9	5,986,879,140	21.1	62.2	4,330,000
9 消防費	1,183,369,000	3.4	1,097,948,592	3.9	92.8	
10 教育費	2,547,734,000	7.4	2,231,787,018	7.9	87.6	18,924,000
11 公債費	1,586,816,000	4.6	1,562,022,675	5.5	98.4	
12 諸支出金	13,701,000	0.1	2,057,336	0.0	15.0	
13 予備費	38,643,000	0.1	0	0.0	0.0	
合計	34,451,060,000	100.0	28,358,443,637	100.0	82.3	616,965,000

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率
		0	0.0	0.0	3,998,526	0.2	1.5
86,777,000		86,777,000	2.4	2.6	166,250,432	6.6	5.0
136,710,000		730,421,000	20.4	5.7	907,610,283	36.2	7.1
		0	0.0	0.0	71,144,546	2.8	3.3
		0	0.0	0.0	70,848	0.0	0.1
		0	0.0	0.0	5,130,589	0.2	3.6
		0	0.0	0.0	9,161,900	0.4	1.5
2,344,552,000	191,600,000	2,540,482,000	70.8	26.4	1,095,121,860	43.7	11.4
80,100,000		80,100,000	2.2	6.8	5,320,408	0.2	0.4
129,580,000		148,504,000	4.2	5.8	167,442,982	6.7	6.6
		0	0.0	0.0	24,793,325	1.0	1.6
		0	0.0	0.0	11,643,664	0.5	85.0
		0	0.0	0.0	38,643,000	1.5	100.0
2,777,719,000	191,600,000	3,586,284,000	100.0	10.4	2,506,332,363	100.0	7.3

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

款	区 分		
	収 入 済 額		
	28	27	26
1 市税	12,980,107,834	12,924,419,183	13,117,223,244
2 地方譲与税	169,887,000	171,085,002	163,313,002
3 利子割交付金	9,394,000	18,124,000	20,781,000
4 配当割交付金	48,894,000	70,292,000	90,495,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,199,000	75,692,000	56,696,000
6 地方消費税交付金	1,389,743,000	1,558,742,000	967,465,000
7 ゴルフ場利用税交付金	15,323,357	15,540,348	15,345,944
8 自動車取得税交付金	73,947,000	63,285,000	46,190,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,235,501,000	1,205,866,000	1,216,841,000
10 地方特例交付金	82,761,000	82,414,000	86,040,000
11 地方交付税	1,075,118,000	1,125,343,000	1,029,659,000
12 交通安全対策特別交付金	13,122,000	14,139,000	13,853,000
13 分担金及び負担金	276,115,599	243,379,346	245,765,808
14 使用料及び手数料	143,679,010	141,689,148	166,480,181
15 国庫支出金	5,870,175,517	5,950,930,866	5,890,518,586
16 県支出金	2,520,241,442	2,059,590,940	1,442,553,073
17 財産収入	79,087,283	87,321,274	70,858,186
18 寄附金	165,493,409	12,142,237	5,926,200
19 繰入金	428,582,291	179,483,355	198,379,985
20 繰越金	767,304,088	855,390,000	957,054,000
21 諸収入	1,057,224,483	935,027,081	955,283,214
22 市債	984,800,000	785,000,000	1,709,200,000
合 計	29,416,700,313	28,574,895,780	28,465,921,423

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
28	27	26	28	27	26	28	27	26	28	27	26
0.4	△ 1.5	△ 0.1	44.1	45.2	46.1	100.2	99.7	101.5	94.8	94.1	93.8
△ 0.7	4.8	△ 4.7	0.6	0.6	0.6	100.5	108.3	97.2	100.0	100.0	100.0
△ 48.2	△ 12.8	△ 4.0	0.0	0.1	0.1	49.4	95.4	94.5	100.0	100.0	100.0
△ 30.4	△ 22.3	88.5	0.2	0.2	0.3	55.6	92.5	377.1	100.0	100.0	100.0
△ 60.1	33.5	△ 32.9	0.1	0.3	0.2	53.9	420.5	944.9	100.0	100.0	100.0
△ 10.8	61.1	19.5	4.7	5.6	3.4	98.6	113.2	101.7	100.0	100.0	100.0
△ 1.4	1.3	△ 7.4	0.0	0.1	0.0	102.2	111.0	90.3	100.0	100.0	100.0
16.8	37.0	△ 47.4	0.2	0.2	0.2	113.8	147.2	77.0	100.0	100.0	100.0
2.5	△ 0.9	△ 0.6	4.2	4.2	4.3	102.5	99.2	99.7	100.0	100.0	100.0
0.4	△ 4.2	△ 10.5	0.3	0.3	0.3	97.4	97.0	95.6	100.0	100.0	100.0
△ 4.5	9.3	△ 6.5	3.7	3.9	3.6	96.0	121.2	101.5	100.0	100.0	100.0
△ 7.2	2.1	△ 14.3	0.0	0.0	0.0	84.0	84.7	80.5	100.0	100.0	100.0
13.5	△ 1.0	5.1	0.9	0.9	0.9	93.7	95.6	105.1	95.5	95.3	96.5
1.4	△ 14.9	0.6	0.5	0.6	0.6	103.9	97.9	98.1	100.0	99.9	100.0
△ 1.4	1.0	22.8	20.0	20.8	20.7	82.0	85.2	88.0	86.2	94.2	94.3
22.4	42.8	6.0	8.6	7.2	5.1	77.4	66.6	60.3	78.7	77.2	93.4
△ 9.4	23.2	△ 1.3	0.3	0.3	0.2	90.9	105.7	96.4	100.0	100.0	100.0
1263.0	104.9	63.9	0.6	0.0	0.0	82.7	6071.1	2963.1	100.0	100.0	100.0
138.8	△ 9.5	71.6	1.5	0.6	0.7	59.0	45.6	53.5	100.0	100.0	100.0
△ 10.3	△ 10.6	33.0	2.6	3.0	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.1	△ 2.1	8.9	3.6	3.2	3.3	108.7	93.9	106.1	93.3	93.8	95.6
25.5	△ 54.1	109.9	3.3	2.7	6.0	27.0	32.8	67.8	42.9	72.9	96.0
2.9	0.4	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	85.4	89.0	92.4	88.7	93.0	92.2

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額		
	28	27	26
1 議 会 費	269,696,474	289,426,982	279,135,290
2 総 務 費	3,100,531,568	3,668,155,791	2,832,210,543
3 民 生 費	11,134,913,717	10,549,447,611	10,028,717,673
4 衛 生 費	2,114,390,454	1,995,917,623	2,162,284,212
5 労 働 費	110,892,152	110,181,620	109,807,248
6 農 林 水 産 業 費	138,409,411	137,738,225	156,783,396
7 商 工 費	608,915,100	614,827,809	580,569,391
8 土 木 費	5,986,879,140	4,425,568,026	4,901,424,804
9 消 防 費	1,097,948,592	1,078,450,848	1,257,368,318
10 教 育 費	2,231,787,018	3,421,612,363	3,691,262,721
11 公 債 費	1,562,022,675	1,513,699,799	1,607,107,113
12 諸 支 出 金	2,057,336	2,564,995	3,860,714
13 予 備 費	0	0	0
合 計	28,358,443,637	27,807,591,692	27,610,531,423

(単位：円・%)

対前年度増減率			構成比率			予算現額に対する比率		
28	27	26	28	27	26	28	27	26
△6.8	3.7	3.0	0.9	1.0	1.0	98.5	98.0	99.0
△15.5	29.5	5.1	10.9	13.2	10.3	92.5	94.3	86.5
5.5	5.2	5.3	39.3	37.9	36.3	87.2	92.7	94.2
5.9	△7.7	4.0	7.5	7.2	7.8	96.7	96.4	95.0
0.6	0.3	6.6	0.4	0.4	0.4	99.9	100.0	98.5
0.5	△12.1	15.6	0.5	0.5	0.6	96.4	98.4	93.6
△1.0	5.9	13.0	2.1	2.2	2.1	98.5	95.9	88.1
35.3	△9.7	16.7	21.1	15.9	17.7	62.2	64.1	77.5
1.8	△14.2	18.7	3.9	3.9	4.6	92.8	99.1	99.2
△34.8	△7.3	35.4	7.9	12.3	13.4	87.6	85.4	88.7
3.2	△5.8	△5.9	5.5	5.5	5.8	98.4	98.2	98.0
△19.8	△33.6	△49.9	0.0	0.0	0.0	15.0	9.4	31.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.0	0.7	10.4	100.0	100.0	100.0	82.3	86.6	89.6

第6表 市税収入状況表

区 分 税 目	予算現額	調定額	収 入		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	5,527,557,000	5,911,416,184	5,367,398,664	88,323,691	5,455,722,355
個 人	4,657,818,000	5,057,614,774	4,544,091,464	84,656,358	4,628,747,822
法 人	869,739,000	853,801,410	823,307,200	3,667,333	826,974,533
固 定 資 産 税	5,930,251,000	6,256,273,702	5,963,207,533	70,875,691	6,034,083,224
固 定 資 産 税	5,886,830,000	6,212,852,102	5,919,785,933	70,875,691	5,990,661,624
国有資産等所在 市町村交付金	43,421,000	43,421,600	43,421,600	0	43,421,600
軽 自 動 車 税	131,259,000	145,414,392	133,208,861	1,841,800	135,050,661
市 た ば こ 税	605,961,000	591,830,108	591,830,108	0	591,830,108
都 市 計 画 税	759,124,000	791,323,206	754,552,495	8,868,991	763,421,486
合 計	12,954,152,000	13,696,257,592	12,810,197,661	169,910,173	12,980,107,834

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
98.7	92.3	42.0	32,258,841	73,097,650	350,337,338	423,434,988
99.4	91.5	35.6	30,669,892	69,330,350	328,866,710	398,197,060
95.1	96.9	6.4	1,588,949	3,767,300	21,470,628	25,237,928
101.8	96.4	46.5	21,117,185	42,104,867	158,968,426	201,073,293
101.8	96.4	46.2	21,117,185	42,104,867	158,968,426	201,073,293
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
102.9	92.9	1.0	1,069,900	3,623,639	5,670,192	9,293,831
97.7	100.0	4.6	0	0	0	0
100.6	96.5	5.9	2,642,487	5,366,805	19,892,428	25,259,233
100.2	94.8	100.0	57,088,413	124,192,961	534,868,384	659,061,345

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財源	区分	28		
		決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源		15,714,811,307	53.5	2.8
市税		12,980,107,834	44.1	0.4
分担金及び負担金		276,115,599	0.9	13.5
使用料及び手数料		143,679,010	0.5	1.4
財産収入		79,087,283	0.3	△9.4
寄附金		165,493,409	0.6	1,263.0
繰入金		428,582,291	1.5	138.8
繰越金		767,304,088	2.6	△10.3
諸収入		874,441,793	3.0	4.4
依存財源		13,701,889,006	46.5	3.1
地方譲与税		169,887,000	0.6	△0.7
利子割交付金		9,394,000	0.0	△48.2
配当割交付金		48,894,000	0.2	△30.4
株式等譲渡所得割交付金		30,199,000	0.1	△60.1
地方消費税交付金		1,389,743,000	4.7	△10.8
ゴルフ場利用税交付金		15,323,357	0.0	△1.4
自動車取得税交付金		73,947,000	0.2	16.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		1,235,501,000	4.2	2.5
地方特例交付金		82,761,000	0.3	0.4
地方交付税		1,075,118,000	3.7	△4.5
交通安全対策特別交付金		13,122,000	0.0	△7.2
国庫支出金		5,870,175,517	20.0	△1.4
県支出金		2,520,241,442	8.6	22.4
市債		984,800,000	3.3	25.5
諸収入		182,782,690	0.6	88.1
合計		29,416,700,313	100.0	2.9

(単位：円・%)

27			26		
決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
15,281,680,866	53.5	△2.0	15,591,175,898	54.8	2.0
12,924,419,183	45.2	△1.5	13,117,223,244	46.1	△0.1
243,379,346	0.9	△1.0	245,765,808	0.9	5.1
141,689,148	0.6	△14.9	166,480,181	0.6	0.6
87,321,274	0.3	23.2	70,858,186	0.2	△1.3
12,142,237	0.0	104.9	5,926,200	0.0	63.9
179,483,355	0.6	△9.5	198,379,985	0.7	71.6
855,390,000	3.0	△10.6	957,054,000	3.4	33.0
837,856,323	2.9	1.0	829,488,294	2.9	△1.1
13,293,214,914	46.5	3.3	12,874,745,525	45.2	20.4
171,085,002	0.6	4.8	163,313,002	0.6	△4.7
18,124,000	0.1	△12.8	20,781,000	0.1	△4.0
70,292,000	0.2	△22.3	90,495,000	0.3	88.5
75,692,000	0.3	33.5	56,696,000	0.2	△32.9
1,558,742,000	5.6	61.1	967,465,000	3.4	19.5
15,540,348	0.1	1.3	15,345,944	0.0	△7.4
63,285,000	0.2	37.0	46,190,000	0.2	△47.4
1,205,866,000	4.2	△0.9	1,216,841,000	4.3	△0.6
82,414,000	0.3	△4.2	86,040,000	0.3	△10.5
1,125,343,000	3.9	9.3	1,029,659,000	3.6	△6.5
14,139,000	0.0	2.1	13,853,000	0.0	△14.3
5,950,930,866	20.8	1.0	5,890,518,586	20.7	22.8
2,059,590,940	7.2	42.8	1,442,553,073	5.1	6.0
785,000,000	2.7	△54.1	1,709,200,000	6.0	109.9
97,170,758	0.3	△22.8	125,794,920	0.4	226.1
28,574,895,780	100.0	0.4	28,465,921,423	100.0	9.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	97,476,000	97,476,000		0	100.0
2 給 料	37,210,000	35,434,404		1,775,596	95.2
3 職 員 手 当 等	67,714,000	67,645,286		68,714	99.9
4 共 済 費	51,824,000	51,715,586		108,414	99.8
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費	100,000	54,439		45,561	54.4
9 旅 費	3,478,000	2,233,696		1,244,304	64.2
10 交 際 費	600,000	439,500		160,500	73.3
11 需 用 費	1,878,000	1,812,156		65,844	96.5
12 役 務 費	1,079,000	1,062,110		16,890	98.4
13 委 託 料	6,957,000	6,752,483		204,517	97.1
14 使用料及び賃借料	479,000	386,364		92,636	80.7
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金	4,900,000	4,684,450		215,550	95.6
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	273,695,000	269,696,474	0	3,998,526	98.5

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,190,000	13,474,035		2,715,965	83.2
550,389,000	550,386,650		2,350	100.0
1,028,357,000	1,026,198,182	2,156,000	2,818	99.8
200,415,000	200,333,179		81,821	100.0
19,000	18,800		200	98.9
58,617,000	57,653,315		963,685	98.4
8,904,000	7,445,225		1,458,775	83.6
2,316,000	1,729,640		586,360	74.7
1,600,000	1,266,548		333,452	79.2
128,581,000	109,097,352		19,483,648	84.8
83,941,000	77,291,134		6,649,866	92.1
346,463,000	290,134,875	1,297,000	55,031,125	83.7
193,564,000	189,218,603		4,345,397	97.8
209,828,000	132,874,702	76,866,000	87,298	63.3
31,000	16,848		14,152	54.3
38,409,000	16,990,840		21,418,160	44.2
283,605,000	252,228,994	6,458,000	24,918,006	88.9
46,272,000	46,271,874		126	100.0
155,561,000	127,428,172		28,132,828	81.9
497,000	472,600		24,400	95.1
3,353,559,000	3,100,531,568	86,777,000	166,250,432	92.5

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	21,068,000	20,748,369		319,631	98.5
2 給 料	441,238,000	441,075,095		162,905	100.0
3 職 員 手 当 等	304,696,000	300,343,477	938,000	3,414,523	98.6
4 共 済 費	137,670,000	137,549,514		120,486	99.9
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	104,006,000	96,683,440		7,322,560	93.0
8 報 償 費	5,938,000	5,504,275		433,725	92.7
9 旅 費	529,000	346,612	5,000	177,388	65.5
10 交 際 費					
11 需 用 費	54,241,000	50,770,600	300,000	3,170,400	93.6
12 役 務 費	14,450,000	9,718,126	2,724,000	2,007,874	67.3
13 委 託 料	249,136,000	224,783,003	4,102,000	20,250,997	90.2
14 使用料及び賃借料	20,036,000	15,711,325	1,517,000	2,807,675	78.4
15 工 事 請 負 費	1,111,554,000	504,515,240	593,665,000	13,373,760	45.4
16 原 材 料 費	297,000	296,406		594	99.8
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	4,110,000	3,240,466		869,534	78.8
19 負担金補助及び交付金	1,678,575,000	1,430,074,932	127,170,000	121,330,068	85.2
20 扶 助 費	6,587,574,000	6,272,497,673		315,076,327	95.2
21 貸 付 金	363,000	87,000		276,000	24.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	95,275,000	95,120,493		154,507	99.8
24 投資及び出資金					
25 積 立 金	2,095,000	2,094,348		652	100.0
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金	1,940,094,000	1,523,753,323		416,340,677	78.5
29 予 備 費					
合 計	12,772,945,000	11,134,913,717	730,421,000	907,610,283	87.2

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,595,000	4,333,200		261,800	94.3
266,003,000	259,907,583		6,095,417	97.7
184,681,000	180,718,468		3,962,532	97.9
89,315,000	87,154,681		2,160,319	97.6
20,738,000	19,320,141		1,417,859	93.2
1,674,000	1,604,564		69,436	95.9
133,000	102,118		30,882	76.8
36,274,000	34,299,100		1,974,900	94.6
4,555,000	4,237,990		317,010	93.0
632,601,000	592,649,015		39,951,985	93.7
976,000	939,616		36,384	96.3
35,000	10,886		24,114	31.1
165,000	152,640		12,360	92.5
905,749,000	895,719,070		10,029,930	98.9
36,941,000	32,143,382		4,797,618	87.0
600,000	600,000		0	100.0
500,000	498,000		2,000	99.6
2,185,535,000	2,114,390,454	0	71,144,546	96.7

第8表 一般会計節別歳出一覧表（3）

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	1,729,000	1,728,660		340	100.0
8 報 償 費	1,880,000	1,880,000		0	100.0
9 旅 費	7,000	3,092		3,908	44.2
10 交 際 費					
11 需 用 費	8,000	8,000		0	100.0
12 役 務 費					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金	7,339,000	7,272,400		66,600	99.1
20 扶 助 費					
21 貸 付 金	100,000,000	100,000,000		0	100.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	110,963,000	110,892,152	0	70,848	99.9

(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,778,000	6,419,150		358,850	94.7
39,429,000	39,428,028		972	100.0
29,698,000	29,697,610		390	100.0
13,062,000	13,061,584		416	100.0
653,000	651,620		1,380	99.8
924,000	799,713		124,287	86.5
70,000	39,150		30,850	55.9
90,000	90,000		0	100.0
2,816,000	2,473,487		342,513	87.8
19,000	15,531		3,469	81.7
13,546,000	11,437,459		2,108,541	84.4
860,000	412,428		447,572	48.0
5,745,000	5,732,100		12,900	99.8
50,000	49,873		127	99.7
29,670,000	27,973,553		1,696,447	94.3
128,000	127,127		873	99.3
2,000	998		1,002	49.9
143,540,000	138,409,411	0	5,130,589	96.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	168,000	67,200		100,800	40.0
2 給 料	40,876,000	40,218,110		657,890	98.4
3 職 員 手 当 等	35,370,000	35,369,025		975	100.0
4 共 済 費	14,506,000	14,472,196		33,804	99.8
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費	44,000	21,621		22,379	49.1
9 旅 費	216,000	183,315		32,685	84.9
10 交 際 費					
11 需 用 費	79,000	71,589		7,411	90.6
12 役 務 費					
13 委 託 料	8,718,000	8,117,878		600,122	93.1
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金	138,100,000	130,394,166		7,705,834	94.4
20 扶 助 費					
21 貸 付 金	380,000,000	380,000,000		0	100.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	618,077,000	608,915,100	0	9,161,900	98.5

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
479,000	226,800		252,200	47.3
281,922,000	281,919,917		2,083	100.0
207,011,000	207,008,162		2,838	100.0
95,010,000	95,006,985		3,015	100.0
19,045,000	17,869,385		1,175,615	93.8
219,000	155,286		63,714	70.9
571,000	288,632		282,368	50.5
86,060,000	58,683,076	40,000	27,336,924	68.2
1,452,000	1,261,637		190,363	86.9
618,430,000	484,262,899	1,128,000	133,039,101	78.3
26,007,000	24,456,572		1,550,428	94.0
715,719,000	550,928,439	40,330,000	124,460,561	77.0
8,944,000	8,931,176		12,824	99.9
1,406,109,000	543,659,050	687,478,000	174,971,950	38.7
545,000	504,900		40,100	92.6
1,558,453,000	437,914,181	684,847,000	435,691,819	28.1
30,000,000	30,000,000		0	100.0
2,813,961,000	1,601,155,530	1,126,659,000	86,146,470	56.9
496,000	495,289		711	99.9
140,000	139,900		100	99.9
1,751,910,000	1,642,011,324		109,898,676	93.7
9,622,483,000	5,986,879,140	2,540,482,000	1,095,121,860	62.2

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区 分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	9,958,000	9,917,223		40,777	99.6
2 給 料	434,819,000	434,818,647		353	100.0
3 職 員 手 当 等	367,732,000	367,731,718		282	100.0
4 共 済 費	155,486,000	155,485,158		842	100.0
5 災 害 補 償 費	9,000	8,490		510	94.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	1,359,000	1,358,095		905	99.9
8 報 償 費	2,163,000	1,141,483		1,021,517	52.8
9 旅 費	6,656,000	6,076,804		579,196	91.3
10 交 際 費	130,000	130,000		0	100.0
11 需 用 費	33,482,000	32,364,811		1,117,189	96.7
12 役 務 費	3,513,000	3,350,781	25,000	137,219	95.4
13 委 託 料	19,105,000	17,920,783		1,184,217	93.8
14 使用料及び賃借料	8,563,000	8,507,467		55,533	99.4
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費	200,000	194,907		5,093	97.5
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	86,826,000	6,828,300	79,976,000	21,700	7.9
19 負担金補助及び交付金	52,562,000	51,407,325		1,154,675	97.8
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費	806,000	706,600	99,000	400	87.7
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	1,183,369,000	1,097,948,592	80,100,000	5,320,408	92.8

(単位：円・%)

10 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
39,129,000	38,597,564		531,436	98.6
238,065,000	238,063,111		1,889	100.0
170,628,000	170,178,184		449,816	99.7
87,553,000	85,539,991		2,013,009	97.7
215,745,000	206,703,999		9,041,001	95.8
34,473,000	32,342,102		2,130,898	93.8
849,000	476,541		372,459	56.1
300,000	185,500		114,500	61.8
302,617,000	256,676,459		45,940,541	84.8
20,001,000	18,558,837		1,442,163	92.8
717,975,000	661,495,534		56,479,466	92.1
69,602,000	69,100,950		501,050	99.3
439,716,000	258,711,328	148,504,000	32,500,672	58.8
5,228,000	5,063,992		164,008	96.9
23,299,000	22,551,628		747,372	96.8
26,055,000	25,646,643		408,357	98.4
156,491,000	141,886,885		14,604,115	90.7
8,000	7,770		230	97.1
2,547,734,000	2,231,787,018	148,504,000	167,442,982	87.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費					
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費					
12 役 務 費					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	1,586,816,000	1,562,022,675		24,793,325	98.4
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	1,586,816,000	1,562,022,675	0	24,793,325	98.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費					
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費					
12 役 務 費					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費	38,643,000			38,643,000	0.0
合 計	38,643,000	0	0	38,643,000	0.0

(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
195,841,000	191,259,541	0	4,581,459	97.7
2,329,951,000	2,321,251,545	0	8,699,455	99.6
2,395,887,000	2,384,890,112	3,094,000	7,902,888	99.5
844,841,000	840,318,874	0	4,522,126	99.5
28,000	27,290	0	710	97.5
421,892,000	401,968,655	0	19,923,345	95.3
56,319,000	50,948,708	0	5,370,292	90.5
14,825,000	11,479,600	5,000	3,340,400	77.4
2,720,000	2,111,548	0	608,452	77.6
646,036,000	546,256,630	340,000	99,439,370	84.6
129,010,000	115,496,146	2,749,000	10,764,854	89.5
2,612,931,000	2,297,553,929	6,527,000	308,850,071	87.9
320,087,000	308,733,325	1,517,000	9,836,675	96.5
2,482,562,000	1,452,761,809	859,365,000	170,435,191	58.5
14,785,000	14,564,088	0	220,912	98.5
1,406,109,000	543,659,050	687,478,000	174,971,950	38.7
153,354,000	50,268,774	79,976,000	23,109,226	32.8
4,698,709,000	3,265,373,050	818,475,000	614,860,950	69.5
6,781,006,000	6,446,527,940	0	334,478,060	95.1
510,963,000	510,687,000	0	276,000	99.9
2,813,961,000	1,601,155,530	1,126,659,000	86,146,470	56.9
1,728,491,000	1,703,542,169	0	24,948,831	98.6
158,162,000	130,026,577	0	28,135,423	82.2
1,943,000	1,817,100	99,000	26,900	93.5
3,692,004,000	3,165,764,647	0	526,239,353	85.7
38,643,000	0	0	38,643,000	0.0
34,451,060,000	28,358,443,637	3,586,284,000	2,506,332,363	82.3

第9表 特別会計款別歳入一覽表

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収
				金 額
国 民 健 康 保 險 事 業	1 国民健康保険税	2,189,726,000	3,001,159,267	2,129,177,663
	2 国庫支出金	1,811,571,000	1,997,825,930	1,997,825,930
	3 療養給付費交付金	212,096,000	175,973,916	175,973,916
	4 前期高齢者交付金	2,954,217,000	2,706,402,645	2,706,402,645
	5 県支出金	491,626,000	666,616,486	666,616,486
	6 共同事業交付金	2,490,087,000	2,268,666,731	2,268,666,731
	7 財産収入	7,000	5,066	5,066
	8 繰入金	1,139,066,000	781,554,424	781,554,424
	9 繰越金	60,000,000	60,000,000	60,000,000
	10 諸収入	39,012,000	70,178,125	66,015,475
	合計	11,387,408,000	11,728,382,590	10,852,238,336
下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	822,000	579,890	538,640
	2 使用料及び手数料	1,210,725,000	1,198,010,330	1,160,919,877
	3 国庫支出金	494,735,000	391,139,000	249,067,000
	4 県支出金	15,081,000	0	0
	5 繰入金	1,396,392,000	1,298,033,646	1,298,033,646
	6 繰越金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	7 諸収入	945,000	6,121,329	6,121,329
	8 市債	571,300,000	515,800,000	376,700,000
	合計	3,700,000,000	3,419,684,195	3,101,380,492
深地 谷区 中画 央整 特理 定事 土業	1 保留地処分金収入	19,852,000	8,319,900	8,319,900
	2 使用料及び手数料	30,000	22,800	22,800
	3 繰入金	355,518,000	343,977,678	343,977,678
	4 繰越金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	5 市債	24,600,000	18,400,000	18,400,000
	合計	405,000,000	375,720,378	375,720,378
介 護 保 險 事 業	1 保険料	1,080,228,000	1,105,102,564	1,071,645,957
	2 国庫支出金	814,405,000	786,351,613	786,351,613
	3 支払基金交付金	1,218,814,000	1,142,391,000	1,142,391,000
	4 県支出金	657,579,000	624,840,346	624,840,346
	5 財産収入	741,000	805,777	805,777
	6 繰入金	784,704,000	699,912,725	699,912,725
	7 繰越金	65,124,000	65,124,737	65,124,737
	8 諸収入	1,071,000	6,239,795	1,923,949
	合計	4,622,666,000	4,430,768,557	4,392,996,104
後医 期療 高事 者業	1 保険料	857,014,000	804,454,680	795,980,800
	2 国庫支出金	472,000	0	0
	3 繰入金	127,964,000	115,575,850	115,575,850
	4 繰越金	4,183,000	4,182,672	4,182,672
	5 諸収入	2,050,000	610,700	610,700
	合計	991,683,000	924,823,902	916,350,022

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
19.6	97.2	70.9	75,397,756	796,583,848
18.4	110.3	100.0	0	0
1.6	83.0	100.0	0	0
24.9	91.6	100.0	0	0
6.2	135.6	100.0	0	0
20.9	91.1	100.0	0	0
0.0	72.4	100.0	0	0
7.2	68.6	100.0	0	0
0.6	100.0	100.0	0	0
0.6	169.2	94.1	1,199,699	2,962,951
100.0	95.3	92.5	76,597,455	799,546,799
0.0	65.5	92.9	0	41,250
37.4	95.9	96.9	1,079,997	36,010,456
8.0	50.3	63.7	0	142,072,000
0.0	0.0	0.0	0	0
41.9	93.0	100.0	0	0
0.3	100.0	100.0	0	0
0.2	647.8	100.0	0	0
12.2	65.9	73.0	0	139,100,000
100.0	83.8	90.7	1,079,997	317,223,706
2.2	41.9	100.0	0	0
0.0	76.0	100.0	0	0
91.6	96.8	100.0	0	0
1.3	100.0	100.0	0	0
4.9	74.8	100.0	0	0
100.0	92.8	100.0	0	0
24.4	99.2	97.0	8,215,607	25,241,000
17.9	96.6	100.0	0	0
26.0	93.7	100.0	0	0
14.2	95.0	100.0	0	0
0.0	108.7	100.0	0	0
15.9	89.2	100.0	0	0
1.5	100.0	100.0	0	0
0.1	179.6	30.8	0	4,315,846
100.0	95.0	99.1	8,215,607	29,556,846
86.9	92.9	98.9	904,580	7,569,300
0.0	0.0	0.0	0	0
12.6	90.3	100.0	0	0
0.4	100.0	100.0	0	0
0.1	29.8	100.0	0	0
100.0	92.4	99.1	904,580	7,569,300

第10表 特別会計款別歳出一覧表

会 計	区 分 款	予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率
国民健康 保険事業	1 総 務 費	132,659,000	109,431,758	1.0	82.5
	2 保 険 給 付 費	6,750,253,000	6,466,275,743	59.9	95.8
	3 後期高齢者支援金等	1,346,967,000	1,324,210,001	12.3	98.3
	4 前期高齢者納付金等	1,301,000	955,007	0.0	73.4
	5 老人保健拠出金	145,000	34,618	0.0	23.9
	6 介 護 納 付 金	513,707,000	453,729,722	4.2	88.3
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,490,089,000	2,303,072,203	21.3	92.5
	8 保 健 事 業 費	82,669,000	69,393,581	0.7	83.9
	9 基 金 積 立 金	1,007,000	1,005,066	0.0	99.8
	10 諸 支 出 金	66,122,000	64,130,637	0.6	97.0
	11 予 備 費	2,489,000	0	0.0	0.0
合 計	11,387,408,000	10,792,238,336	100.0	94.8	
下 水 道 事 業	1 総 務 費	744,524,000	658,449,499	21.3	88.4
	2 事 業 費	1,257,762,000	741,763,274	24.0	59.0
	3 公 債 費	1,696,714,000	1,690,933,719	54.7	99.7
	4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	合 計	3,700,000,000	3,091,146,492	100.0	83.5
深 谷 区 画 整 理 事 業 特 定 土 地	1 総 務 費	11,297,000	9,459,910	2.6	83.7
	2 事 業 費	90,271,000	58,342,950	15.7	64.6
	3 公 債 費	303,135,000	302,917,518	81.7	99.9
	4 予 備 費	297,000	0	0.0	0.0
	合 計	405,000,000	370,720,378	100.0	91.5
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	98,550,000	86,025,096	2.0	87.3
	2 保 険 給 付 費	4,238,857,000	3,980,264,325	91.7	93.9
	3 地 域 支 援 事 業 費	218,082,000	209,457,582	4.8	96.0
	4 基 金 積 立 金	12,587,000	12,586,733	0.3	100.0
	6 諸 支 出 金	50,290,000	50,086,498	1.2	99.6
	7 予 備 費	4,300,000	0	0.0	0.0
	合 計	4,622,666,000	4,338,420,234	100.0	93.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	5,817,000	4,360,350	0.5	75.0
	2 負 担 金	981,541,000	904,960,792	99.4	92.2
	3 諸 支 出 金	2,000,000	909,830	0.1	45.5
	4 予 備 費	2,325,000	0	0.0	0.0
	合 計	991,683,000	910,230,972	100.0	91.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額
0	23,227,242
0	283,977,257
0	22,756,999
0	345,993
0	110,382
0	59,977,278
0	187,016,797
0	13,275,419
0	1,934
0	1,991,363
0	2,489,000
0	595,169,664
0	86,074,501
281,406,000	234,592,726
0	5,780,281
0	1,000,000
281,406,000	327,447,508
0	1,837,090
0	31,928,050
0	217,482
0	297,000
0	34,279,622
0	12,524,904
0	258,592,675
0	8,624,418
0	267
0	203,502
0	4,300,000
0	284,245,766
0	1,456,650
0	76,580,208
0	1,090,170
0	2,325,000
0	81,452,028

第11表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	T V 共同受信施設民間移行事業	146,775,000	78,163,000
		職員給与費	4,636,000	2,156,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	6,458,000	6,458,000
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	202,081,000	134,872,000
		職員給与費	1,155,000	938,000
		高齢者施設等防犯対策強化事業補助金	900,000	900,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	16,197,000	16,197,000
		市道整備事業	720,950,000	720,950,000
		市道用地取得事業	1,326,798,000	409,641,000
	3 河川費	河川等水害対策事業	529,572,000	487,716,000
	4 都市計画費	インターチェンジ事業	786,029,000	696,545,000
		街路用地取得事業	13,843,000	13,503,000
9 消防費	1 消防費	消防車両購入事業	80,100,000	80,100,000
10 教育費	2 小学校費	小学校施設改修事業	129,580,000	129,580,000
合		計	3,965,074,000	2,777,719,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	78,163,000				
	2,156,000				
	6,458,000				
	103,804,000				31,068,000
	861,000				77,000
	900,000				
	7,003,000		8,200,000		994,000
	387,557,000		286,900,000		46,493,000
	91,192,000		289,200,000		29,249,000
	82,710,000		351,200,000		53,806,000
		680,245,000		16,300,000	
	8,655,000		3,300,000		1,548,000
	17,365,000		56,300,000		6,435,000
	43,624,000		85,800,000		156,000
	830,448,000	680,245,000	1,080,900,000	16,300,000	169,826,000

第12表 下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 事業費	1 下水道整備費	公共下水道管きょ築造事業	30,000,000	30,000,000
		終末処理場建設事業	70,000,000	70,000,000
合 計			100,000,000	100,000,000

第13表 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	平成28年度継続費	
				予算計上額	前年度 通次 繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	(仮称)保健福祉センター建設工事(本体工事等)	1,511,683,000	991,221,000	130,000
		(仮称)保健福祉センター建設工事(外構工事)	101,770,000	40,700,000	
8 土木費	3 河川費	準用河川比留川遊水地整備工事	108,000,000	43,200,000	
10 教育費	3 中学校費	城山中学校空調設備機能復旧工事	360,710,000	71,244,000	
合 計			2,082,163,000	1,146,365,000	130,000

第14表 下水道事業特別会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	平成28年度継続費	
				予算計上額	前年度 通次 繰越額
2 事業費	1 下水道整備費	小園地区浸水対策バイパス管工事	867,605,000	681,406,000	
合 計			867,605,000	681,406,000	

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	15,000,000		15,000,000		
	36,720,000		33,100,000		180,000
	51,720,000		48,100,000		180,000

(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
計							
991,351,000	401,940,000	589,411,000	589,411,000	143,011,000		146,400,000	300,000,000
40,700,000	36,400,000	4,300,000	4,300,000	1,100,000		3,200,000	
43,200,000	38,870,000	4,330,000	4,330,000	1,260,000	370,000	2,700,000	
71,244,000	52,320,000	18,924,000	18,924,000	3,734,000	9,190,000	6,000,000	
1,146,495,000	529,530,000	616,965,000	616,965,000	149,105,000	9,560,000	158,300,000	300,000,000

(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
計							
681,406,000	500,000,000	181,406,000	181,406,000	54,000	90,352,000	91,000,000	
681,406,000	500,000,000	181,406,000	181,406,000	54,000	90,352,000	91,000,000	

第15表 一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道用地取得事業	191,600,000	191,600,000
合 計			191,600,000	191,600,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	105,380,000		77,500,000		8,720,000
	105,380,000		77,500,000		8,720,000